

東北ブロックにおける社会资本整備重点計画

～10のプロジェクトで東北のポテンシャルを今こそ～

平成28年3月

目 次

第1章 東北ブロックの現状と課題

1. 東北ブロックの特徴	1
(1)広大な圏土と豊かな自然環境	1
(2)気象・災害等の自然の脅威	1
(3)高い地域資源ポテンシャル	1
(4)優れた人材やものづくり技術	2
(5)社会資本の特徴・社会資本整備の歴史	2
2. 東北ブロックにおける近年の状況変化	3
(1)東日本大震災と多発する自然災害	3
(2)急激な人口減少・少子化・高齢化の進展	3
(3)グローバリゼーションの進展や東アジアの経済成長	4
(4)地域・社会の魅力、文化への意識の高まり	4
(5)地域産業の振興と活性化	4
(6)地球環境問題の顕在化	5
(7)インフラ老朽化の深刻化	5

第2章 東北ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 東北ブロックの将来像	6
(1)震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現	6
(2)人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成	7
(3)豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する 「東北にっぽん自立経済圏」の形成	7
(4)一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏	8
2. 東北ブロックの社会資本整備の基本戦略	8
(1)東日本大震災からの被災地の復興	8
(2)東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い圏土の形成	9
(3)国際物流・交流により地域の成長を促すための日本海・太平洋の2面活用	9
(4)コンパクト+ネットワークによる地域の維持・公共サービスの最大化	10
(5)豊かで美しい自然との共生と地域の伝統・文化の継承	10
(6)既存ストックの有効活用と戦略的な維持管理・更新	10

第3章 東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1:東日本大震災からの復興	12
プロジェクト1-1:被災地の復旧・復興に向けた様々な暮らしを支える地域づくり	12
プロジェクト1-2:大規模災害・自然災害に対し、 ハード・ソフト施策の両面から災害リスクを軽減	19
プロジェクト1-3:震災の教訓・体験の伝承	28
重点目標2:競争力ある産業振興を支援	30
プロジェクト2-1:地域の強みを活かし、競争力ある産業を支える物流体系の構築	30
プロジェクト2-2:国内外からの旅行者の受け入れと魅力ある観光地づくり	35

重点目標3:暮らしやすいコンパクトな地域づくり	38
プロジェクト3－1:コンパクト＋ネットワークによる都市と農山漁村の連携・共生	38
プロジェクト3－2:雪に強く、高齢社会等に対応した安全で安心して暮らせる地域 の形成	42
重点目標4:自然・伝統・文化を守るインフラ整備	46
プロジェクト4－1:自然環境の保全や循環型社会の構築	46
プロジェクト4－2:地域の伝統・文化に配慮した社会資本整備	50
重点目標5:社会資本の戦略的な維持管理・更新	52
プロジェクト5－1:既存の社会資本ストックの機能の維持及び長寿命化	52

第4章 計画を推進するための方策

1. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施
2. 社会資本整備への多様な主体の参画・協働と透明性・公平性の確保
3. 社会資本整備における生産性の向上

・ 東北ブロックとは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の6県に、関係の深い新潟県を加えた7県を対象とする。

第1章 東北ブロックの現状と課題

1. 東北ブロックの特徴

(1) 広大な圏土と豊かな自然環境

東北ブロックは、本州の北東部にあって国土全体の約2割を占める広大な面積と長い海岸線を有し、南北に連なる3列の脊梁山脈と大河川からなり、沖積層の地盤上に平野や盆地が形成され、低密度で人口が分布している都市構造となっている。

一方で巨大な市場である首都圏と隣接していることや、日本海・太平洋の両方、すなわちアジアと北米に面していることから、国際物流等をもにらんだ経済・交流拠点を形成する上では有利な位置にある。

また、ブロックの面積の約7割が森林であるなど、自然資源に恵まれており、多様な生態系とともに豊富な水資源を有している一方、ブロックの面積の約8割が豪雪地帯であり、冬期には積雪等の影響が大きい。



図1 東北ブロックの区域

(2) 気象・災害等の自然の脅威

未曾有の巨大災害となった平成23年3月11日の東日本大震災をはじめ、岩手・宮城内陸地震や新潟県中越沖地震等、幾度となく地震や津波等の脅威にさらされてきた。また、集中豪雨や台風による水害・土砂災害、豪雪による災害も多い。

さらに、東北ブロックの国県道における冬期通行不能区間は全延長の約8%を占め、全国最長であり、降雪・積雪が冬期の日常生活や経済活動に影響を与えている。

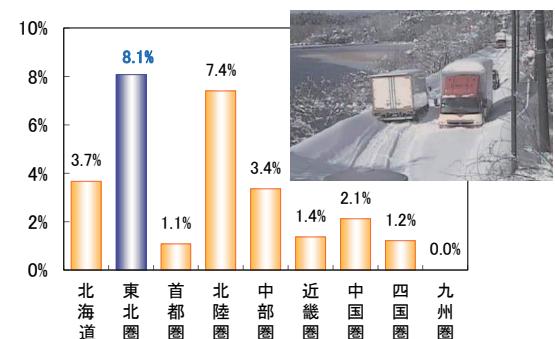


図2 国県道における冬期間通行不能区間(延長比)

資料：JARTIC 冬の閉鎖道路（平成24年度）
道路統計年報 2013

(3) 高い地域資源ポテンシャル

東北ブロックは、広大な圏土に農用地が広がり、豊富な森林を有し、日本海・太平洋の豊かな漁場に面していることから農林水産業が盛んである。また、森林や地熱資源等も豊富で、再生可能エネルギー資源を活用した取組も積極的に行われており、首都圏への食料、エネルギーの供給基地となっている。さらに、国立公園を始めとする自然公園、世界ジオパーク、ラムサール条約湿地等、全国的に、また世界的にも貴重な自然環境や温泉、景勝地などの観光資源が豊富に存在する。

東北の地形的特色から、今なお、伝統的、歴史的な祭りや行事が数多く残っている。また、世界的にも珍しい樹氷や、日本を代表するスキー場が多く、冬の魅力も多数存在する。

さらに白神山地に続き、岩手県の平泉と橋野鉄鉱山が世界遺産に登録されるなど歴史的な文化遺産も多い。

(4) 優れた人材やものづくり技術

東北ブロックでは、高速道路や港湾等の交通基盤に近接して、近年自動車関連産業、医療機器産業等の集積が進んでいる他、国内外から注目される研究成果を上げている大学・研究機関が立地していることに加え、世界最先端の国際研究拠点の誘致活動も積極的に行われている。これは、東北の人々の真面目さ、忍耐力の強さによる。東日本大震災の被災直後の人々の整然とした静かな態度に世界が驚いたことは記憶に新しい。

(5) 社会資本の特徴・社会資本整備の歴史

東北ブロックでは、有史以前より地震、津波、豪雨、豪雪等多くの自然災害に見舞われてきた。そのため、古くから様々な社会資本を整備し、自然の脅威に備えるとともに、人や物の移動を容易にするため、峠と雪の克服を継続的に進め、安全で安心な暮らしの確保に努めてきた。

明治時代初期に、現在の福島県郡山市で整備された安積疏水は、干ばつに悩まされていた安積原野を豊穣な大地に変えただけでなく、電力の供給源としても利用され、製糸業の発展に寄与した。

大正時代には、新潟県の信濃川下流部における大河津分水等の整備により、従来から頻発した洪水被害から越後平野を守り、排水の悪い湿田から全国有数の穀倉地帯へと変貌させた。

昭和の戦後復興期には台風が立て続けに東北地方に襲来して甚大な洪水被害をもたらしたことを契機に5つの多目的ダムの整備を中心とする北上特定地域総合開発計画(KVA)が進められた。これにより、岩手・宮城県内では台風等による洪水に対する安全度が向上し、また、ダムを利用した発電は周辺地域への電力供給源となった。

昭和40年代には、臨海型工業の開発拠点として仙台塩釜港仙台港区の整備が進められ、石油化学、鉄鋼、電力等の企業立地が促進された。その後、仙台市東部で印刷団地、鉄鋼団地、卸商団地、トラックターミナルなどの建設が進み、現在、東北ブロックの主要産業の一つとなった自動車産業もこの時期から進出が本格化した。

昭和62年に青森まで開通した東北縦貫自動車道により、高速道路沿いに内陸型の産業立地が進むとともに、首都圏等の大消費地に対する東北各地の生鮮食料品の供給が活性化した。近年では日本海東北自動車道(温海～鶴岡、大館北～小坂)や、常磐自動車道(全線)の開通により、災害時の強靭性、地域間の連絡時間短縮に伴う企業立地の促進や雇用の確保、流通の促進、新たな観光流動の創出等の効果が得られた。

昭和57年には東北新幹線の大宮～盛岡間及び上越新幹線の大宮～新潟間が開業し、



図3 抜本的な改修事業が進む信濃川下流部の大河津分水

その後も、山形新幹線、秋田新幹線の開業を経て平成22年12月には東北新幹線が新青森まで延伸・開業し、東北ブロック内の全ての県庁所在地が、高速鉄道ネットワークで結ばれ、首都圏まで直結された。また平成28年3月には北海道新幹線新青森～新函館北斗間が開業した。

東北ブロック内外のアクセスの利便性が向上し、地域間の連携が強化されることにより、今後、産業や観光の活性化が期待されるところである。

2. 東北ブロックにおける近年の状況変化

(1) 東日本大震災と多発する自然災害

平成23年3月11日に発生し、我が国観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した東北地方太平洋沖地震は、津波・地盤沈下・液状化・土砂災害に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故も伴う未曾有の複合災害となり、地域に大きな被害をもたらした。被災地の復興には、被災者の生活再建を最優先としつつ、地域の復興を迅速に進めるとともに、将来を見据えた持続可能なまちづくりに取り組む必要がある。

また、近年激甚化する豪雨・豪雪、火山性地震の増加や吾妻山のような噴火警戒レベルの引き上げなど、人命や社会経済活動に係る危険度の高まりを踏まえ、様々な自然災害に対して強い地域づくりが求められる。このため、広域連携支援体制の強化や災害に対して強靭なサプライチェーン構築等、東日本大震災の教訓も踏まえ、ハードとソフトを組み合わせた取組を推進し、災害リスクの低減を図る必要がある。

(2) 急激な人口減少・少子化・高齢化の進展

東北ブロックの人口は、平成22年(2010年)の1,171万人から、平成32年(2020年)には1,082万人¹、平成62年(2050年)には750万人²まで減少すると予測されており、総人口に対する高齢者人口の割合も、平成22年(2010年)の26%から、平成52年(2040年)には39%に達するなど、人口減少と高齢化が著しく進



図4 東北ブロックの広域交通ネットワーク



図5 東日本大震災による被災状況
(岩手県陸前高田市)

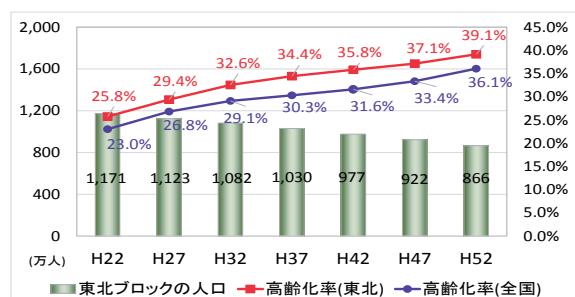


図6 東北ブロックの人口と高齢化率の推移

出典：国立社会保障・人口問題研究所資料(H25.3)

¹ 出典：国立社会保障・人口問題研究所資料（H25.3）

² 出典：総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局試算値（「国土のグランドデザイン2050」人口関係参考資料（H26.7））

行するものと見込まれている。若年層人口が進学や就職を契機として首都圏へ流出し、既に、中山間地域や沿岸部・離島地域などでは、高齢者単身世帯の増加、集落消滅の懸念、地域の担い手不足等、深刻な問題が発生している。

深刻な問題の緩和に向け、復興と連動した定住促進に向けた取組も行われているが、東北ブロックの持続的な発展のためには、都市と農山漁村間の交流や、日本海側と太平洋側とのブロック内の交流、そして、首都圏や北海道等ブロック外との交流促進が今後訪れる人口減少・少子高齢社会に備えるために必要不可欠である。

(3) グローバリゼーションの進展や東アジアの経済成長

グローバル化の進展や、東アジアの急速な経済成長が、我が国の経済に大きな影響を及ぼしている。地域の経済発展のためには、成長著しい東アジアを中心とする諸外国の活力の取り込みが必要であるが、国内における東北ブロックの輸出入額の全国シェアは、約 2%と低い。また、訪日外国人の東北ブロックへの訪問率も日本全体の約1%と極めて低く、国際的な交流や連携が十分とはいえない状況にある。このような中、EPA や TPP など、自由貿易経済圏の拡大に伴い、東北の産業、立地企業も厳しい国際競争の波にさらされている。

東北ブロックは、日本海と太平洋の両方に面しており、この地理的特性を活かし、東アジアや、北極海航路での欧米諸国との連携強化・国際分業や新たなマーケットとなる海外との直接的な交流、物流効率化の取組等による国際競争力の強化を推進していく必要がある。

(4) 地域・社会の魅力、文化への意識の高まり

東北ブロックには美しい自然に加え、世界文化遺産や重要無形民俗文化財など、数多くの歴史や文化が存在する。また、広域観光周遊ルートである「日本の奥の院・東北探訪ルート」の観光地間ネットワークの強化や、ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における首都圏と連携した外国人観光客の誘致により、訪日外国人旅行者の周遊が促進され、地域の活性化が期待される。

東北ブロックが持つ豊かな自然、美しい景観、歴史や文化、震災の教訓を後世に伝える震災遺構などの魅力の創出・活用・保全に努め、後世に継承していくための更なる取組が必要である。

(5) 地域産業の振興と活性化

近年において、東北ブロックに進出した自動車産業は、関連企業などの裾野が広く、東北ブロックの経済を牽引する産業に成長しつつある。さらには、医療機器産業も着実な成

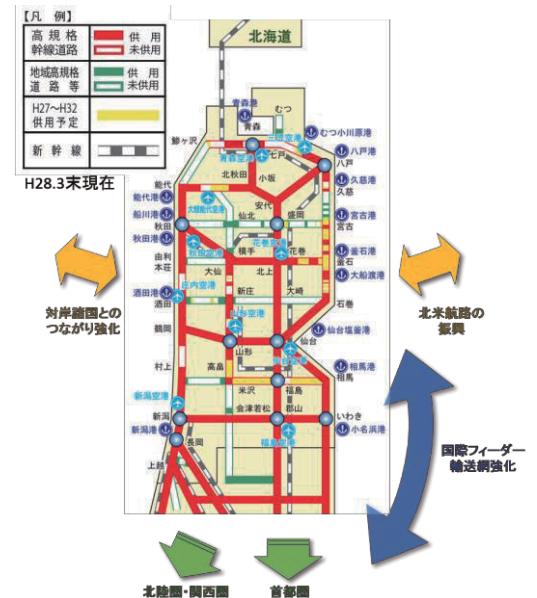


図7 日本海と太平洋の2面を活用した物流体系



図8 世界文化遺産の毛越寺
(岩手県平泉町)

長を見せており、生産額において福島県が全国第3位となるなど、他の県もこれに続いている。このような産業集積などを活かし、国際競争力を持つ産業群の形成や企業誘致の推進とともに、地域産業の振興を図ることにより経済の活性化を図る必要がある。また、東北ブロックには大学や研究所等の高度で多様な知的基盤が形成されていることから、产学研官の叡智を結集して活力ある東北ブロックの形成に向け、世界最先端の国際研究拠点の誘致を進めるとともに、先端科学技術産業などの新たな雇用や人材育成機会の創出を始めとした戦略的な産業振興を図る必要がある。

東北ブロックは広い圏土に都市が分散する構造であるため、ICTを活かした地域づくりや交流の活発化、さらには、冬期の積雪寒冷、過疎地域対策等、様々な地域課題を解決する手段としての多様な可能性も踏まえながら、情報通信基盤の整備と情報受発信による利活用に更に取り組んでいく必要がある。

(6) 地球環境問題の顕在化

世界の人口・経済規模の拡大等による温室効果ガスの増大に伴う地球温暖化、海面上昇(1900年から100年間で、世界の平均海面水位が約15cm上昇)に起因する高潮災害の危険性の増加や、増大が予測される将来降水量(東北地方で1.22倍(2080～2099年の平均/1970～1998年の平均))による洪水・土砂災害の危険性が増すなど、地球環境への負荷の高まりによる影響が懸念されており、温室効果ガス削減の緩和策と悪影響に備える適応策を実施していくことが求められている。

近年、運輸部門におけるCO₂排出量は減少傾向にあるものの、依然として全体の約2割を占めることから、道路交通渋滞の解消や低公害車の普及、モーダルシフトの促進等、CO₂排出量の削減等による低炭素型社会・循環型社会の実現に向けた取組を推進していく必要がある。

(7) インフラ老朽化の深刻化

広大な東北ブロックで交流を促進するためには交通インフラの整備を今後とも進めいかねばならないが、一方、高度経済成長期以降、集中的に整備されたインフラの老朽化問題への対応も重要であり、例えば、東北ブロックでは、建設から50年以上経過する橋梁が20年後には全体の約7割(新潟県を除く)となるなど、今後、大規模修繕や更新が一時期に集中する可能性がある。

また、今後の人口減少社会においては厳しい財政制約や維持管理に携わる人材の不足が懸念され、維持管理に係る制度や体制が十分とは言えない状況の中で、担い手の確保に加え、インフラ長寿命化に資する新技術の研究開発・実証やその導入等、戦略的にインフラ老朽化対策を実施して長く使っていく必要がある。

第2章 東北ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 東北ブロックの将来像

東北圏広域地方計画によれば、東北ブロックの将来像は以下のとおり示されている。

「震災復興から自立的発展へ」

～防災先進圏域の実現と、豊かな自然を活かし

交流・産業拠点を目指す「東北にっぽん」～

- ①震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現
- ②人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成
- ③豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北にっぽん自立経済圏」の形成
- ④一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

(1)震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

東日本大震災からの復興については、震災後約4年間でがれき処理、インフラ復旧は概ね終了し、住まいの再建が本格化している。また、原子力災害の被災地域においても避難指示の解除等の帰還に向けた動きが見えてくるなど、いずれも新たなステージへと移りつつある。

これを踏まえ、2016年から2020年までの復興期間後期5年間では、住宅再建を急ぎ、住宅への移転を促進するとともに、長期化する避難生活への心身支援の継続、産業・なりわいの再生等を通じて復興の実現を目指していく。

また、原子力災害の被災地域については、長期にわたる事故への対応が必要とされており、事業者任せにするのではなく、国が前面に出て果たすべき役割を果たし、国内外の叡智を結集して技術の粋を集め、対応することとする。

さらに、震災を契機に生まれた多様な主体間の新たなつながりを活かし、产学研官が連携した災害記録の蓄積・伝承、防災技術の研究・開発・普及など、ハード・ソフトの両面から総合的に取組、災害に強くしなやかな東北圏の創出を目指す。日本海側におけるミッシングリンクの解消による日本海国土軸の強化、太平洋沿岸における各地域間の連絡性を高める「復興道路」及び、太平洋沿岸と内陸部を結ぶ「復興支援道路」、沿岸部の鉄道復旧の推進等により交通ネットワークの代替性・多重性を備えた国土の構築を通じ、日本海側と太平洋側の両面及び、津軽海峡の利点・特性をフル活用する。また、防災機能を有した「道の駅」、津波ハザードマップの整備・普及、同時被災リスクが小さい遠隔地の地方公共団体間の防災協定の締結、防災訓練・教育の強化と災害の記録と伝承等、未曾有の大災害を経験した圏域として震災から得られた教訓を活かしつつ、国土強靭化のモデルとなるような防災先進圏域の実現を目指し、我が國のみならず世界に発信していくなど、グローバルな防災戦略にも貢献する。

また、東北圏としては、今後発生が予想される首都直下型地震等の大規模災害に備えたバックアップ機能としての役割を果たす。

(2) 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

東北圏は、広大な圏土の約7割が森林であり、白神山地や尾瀬等、世界遺産やラムサール条約に登録された貴重な自然資源を有している。この豊かな自然環境を保全するとともに、地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用を促進し、地球温暖化対策に積極的に取り組むなど、人と自然が共生し、地球に優しく生命力あふれる圏域を創り上げる。

また、東北圏は、約8割が豪雪地帯という厳しい条件下に多くの都市と農山漁村が形成されており、農山漁村の維持は、圏土の形成の上で重要な視点である。特に東北圏では、人口減少・高齢化が急速に進展しており、中小都市と農山漁村を維持・保全するために、「都市機能のコンパクト化と都市間・農山漁村を結ぶネットワーク」の整備とあわせて、一定のサービス機能を集約した「小さな拠点」の形成を推進することにより生活の利便性と良好な定住環境を確保し、都市と農山漁村が共生する生活圏域を形成する。あわせて、都市機能を補完しあう定住自立圏や連携中枢都市圏の形成を目指す。

また、近年の「田園回帰」の傾向を活かして交流人口の拡大と定住の促進を図り、魅力ある開かれた地域社会を構築する。

さらに、ICTを活用した医療・福祉介護サービス、教育等を充実させることによって、子どもから高齢者までの多世代が豊かで安心していきいきとした暮らしができる圏域を創り上げる。

(3) 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する

「東北にっぽん自立経済圏」の形成

東日本大震災からの復興を機に整備が進んでいる格子状骨格道路や北海道新幹線の開業によりさらなる充実が図られる高速交通ネットワーク等のインフラを利用して、東北圏が豊富に有する食、文化、観光資源、産業等の地域資源を有機的に結びつけ、国内外からヒト・モノ・カネ等を呼び込み、圏域外との対流を促進させる。

全国生産額の約3分の1を占める米をはじめとして、さくらんぼやりんごなどの果物、米沢牛等の畜産品、サンマやカキなどの水産品等、広大な圏土と豊かな海の広がりを背景とした東北圏ならではの農林水産業を、生産・流通システムの高度化、成長する海外の市場獲得に向けた輸出促進、食品産業や観光産業と一体となった6次産業化、林業の成長産業化等により、収益力向上を目指すことによって、圏域内の雇用を確保し、定住人口の安定化を図る。東北六魂祭や相馬野馬追等の祭り、きりたんぽやわんこそば等の郷土料理、男鹿のナマハゲや津軽三味線を始めとする伝統芸能等、長い歴史や独特の風土に培われた文化や豊かな自然を活かした広域観光を積極的に提供し、観光産業の活性化と交流人口の拡大を図る。また、ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等は東北の復興の姿や取組状況、東北の魅力を紹介する絶好の機会となることから、首都圏と連携した外国人観光客へのプロモーション、クルーズ船の誘致等に取組ながら情報発信することによって、その効果を東北圏へ波及させるとともに、東北観光を飛躍させる。さらに、雪を観光資源としてとらえ、国内有数のスキー場、樹氷等の美しい雪景色、かまくら・雪灯籠まつり等のイベントを情報発信することによって、多くの人を呼び込み、雪と共に存した魅力ある地域づくりを推進する。

近年、東北圏において集積が進みつつある自動車、医療機器、半導体、環境リサイクル等の産業については、产学研連携によるイノベーション創出等によって競争力を強化するとともに、世界最先端の国際研究拠点の誘致活動(例えば、地元が積極的に誘致を進めているILC(国際リニアコライダー)など)、先端産業の創出等を促進する。加えて道路・港湾・空港等の物流基盤の整備によるさらなる企業の集積や、産業クラスターの形成等により産業分野の裾野を拡大し、雇用環境の充実を目指す。また、風力や太陽光をはじめとして、バイオマス、水力、地熱等の再生可能エネルギーを、送電網等のインフラ整備によって圏域内外に供給し、自立分散型エネルギー圏域の形成を目指す。

さらに、日本海・太平洋の2面及び、津軽海峡の活用によるグローバル・ゲートウェイ機能の強化により、アジア・ユーラシアダイナミズムの取り込みをはじめとして、国内外に積極的に売り込み、若者から高齢者まで生き甲斐を持って働くことのできる自立的・持続的な成長を実現する経済圏を創り上げる。

(4)一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

東北圏の発展の原動力は、圏域に係るすべての人の地域への自信と誇り、愛着であることを強く認識し、一人ひとりが地域の課題や発展のポテンシャルを学び・再認識し、地域の将来の担い手としての気概を持ち、圏域意識を高めていく。

多様化・複雑化する地域課題に対応し、地域社会の再生・活性化を図るため、住民、NPO(非営利活動団体)、学術研究機関、産業団体、行政等、多様な主体による「東北にっぽんを創造する共助社会」を構築するとともに、東北圏の有するコミュニティで維持されている人と人との温かいネットワークを大切に育て、東北圏における伝統と歴史に育まれた地域社会を創っていく。

地域の将来を担う人材の育成や圏域内外との交流及び、外部人材の積極的な活用を図るとともに、それらの人材の多様な能力が存分に發揮される環境を整え、多種多様な人材が支える東北圏を創り上げる。

2. 東北ブロックの社会资本整備の基本戦略

東北ブロックの目指すべき将来を実現し、地域の経済成長、持続的発展を図り、地方創生に寄与していくため、6つの基本戦略を設定し、目的・役割に応じた選択と集中により、社会资本のストック効果を最大限に發揮するべく、重点的かつ効率的な社会资本整備を推進する。

(1)東日本大震災からの被災地の復興

東日本大震災により被害を受けた河川・下水道・道路・港湾・空港・鉄道等を再生するとともに、地震・津波対策や、被災した住居の安全な場所への移転、土地の嵩上げ、市街地整備など様々な事業・施策を効果的に実施する。また、復興道路・復興支援道路といった広域交通ネットワークの整備、海岸の保全、港湾の整備など、地域資源の再生や産業の復興及び今後の持続的な地域発展のために必要な施策を迅速に実施する。

特に、東京電力福島第一原子力発電所事故で大きな影響を受けた福島県内においては、福島復興再生特別措置法に位置づけられる東西軸・南北軸の道路ネットワークの整備、JR 常磐線の復旧、港湾の機能強化など、復興及び、再生に関する総合的な施策を迅速かつ継続的に実施するとともに、福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めながら、新技術や新産業を創出し、新たな雇用を生み出すことで、住民の経済的自立と地域経済の復興の実現を目指す「福島イノベーション・コスト構想」の実現を支援する。

(2) 東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い圏土の形成

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害発生時の市民生活や企業活動を支えるサプライチェーンを維持し、災害に強い交通インフラづくり、まちづくりを推進するため、減災の視点に立ち、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強、道路斜面や盛土等の防災対策、緊急物資輸送等の拠点となる港湾施設等の耐震化、代替性・多重性が確保された交通ネットワークの整備、災害発生時の対応を定めたBCPの策定、道の駅の防災機能の付加をはじめとした防災拠点の整備、津波から地域を多重的に防御するための施設整備、避難施設の整備、津波の観測及び、情報通信網の整備、集落の内陸移転にあわせた鉄道のルート変更等を推進する。また、局地化・集中化・激甚化する降雨により頻発する大規模な洪水や土砂災害等のあらゆる気象災害に対する危機管理体制を構築する。

東日本大震災の教訓を活かし、津波防災文化の継承を目指すため震災伝承の拠点や伝承ルートを整備し、道の駅等における防災情報発信機能の強化を行う。

さらに、吾妻山など近年の火山活動状況を踏まえ、火山地域における防災・減災対策の連携強化を図る。

(3) 国際物流・交流により地域の成長を促すための日本海・太平洋の2面活用

少子高齢化による労働人口の減少で地方の経済規模縮小が全国的に危惧される中、世界ではアジア地域の経済成長やEPA・TPPなどによる自由貿易経済圏の拡大が急速に進んできている。東北地域には日本海と太平洋の双方に面する地理的優位性があり、国際分業や新たなマーケットとなる海外との交流・連携の促進を進めることにより、これら世界の情勢変化を的確かつ確実に東北地域の経済に取り込んでいくことが、東北地域のこれから的发展にとって極めて重要となっている。このため、既存の産業の技術力・生産性向上、エネルギー、環境・リサイクル、医療分野など新たな産業の創出、次世代自動車産業など競争力ある産業の集積、新たな工場立地等による雇用の確保・定住促進、我が国の食料生産の多くを占めてきた農林水産業の収益力の向上、エネルギー安定供給の実現等を目指し、格子状骨格道路ネットワーク等の整備により、都市間、及び生産地と消費地間等の時間短縮や交通円滑化による物流コストの低減を図るとともに、グローバル・ゲートウェイとしての港湾や空港等の機能強化を図り、日本海・太平洋2面活用型圏域を形成し、人口減少下における地域の経済成長、持続的発展を目指す。

(4) コンパクト+ネットワークによる地域の維持・公共サービスの最大化

人口減少や高齢化が急速に進む地域において、「コンパクト+ネットワーク」の地域構造への転換を図り、衰退する中心市街地における賑わいと魅力ある交流空間を創出、都市と農山漁村相互の機能補完・分担の促進、子育て世代にも住みやすい環境整備、高齢者・障がい者を含む全ての人々が安全・安心・快適に生活できる集約された地域・まちづくりを進める。例えば、北上市における16地区それぞれに地域核をもち連携しあう「あじさい都市」のような「東北発コンパクトシティ」の形成を推進し、人口減少下における自立的発展の核となる都市機能及び、ネットワークの強化を行う。

また、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、高齢者・障がい者・子育て世代を含むすべての人が自立し、安心して暮らせる社会を実現するため、公共交通の安全性・利便性を高める社会資本整備、通学路の交通安全対策、踏切道の改良、自転車利用環境の整備等を推進する。

これまで対策を進めてきているが、引き続き、豪雪・地吹雪等を克服する除排雪や施設整備、除雪優先区間の設定や早めの通行止めによる迅速な除雪の実施、高速道路と一般道路等の道路管理者間及び関係機関との連携等除雪体制の強化、克雪住宅の普及促進、雪を活かした魅力ある地域づくりの支援などにより、厳冬期における安全で快適な生活や安定的な経済活動の確保、地域間の交流・連携を支えていく。

(5) 豊かで美しい自然との共生と地域の伝統・文化の継承

東北ブロックの豊かな自然や歴史、伝統文化に恵まれた地域特性を活かし、インバウンド観光への対応、滞在型観光等による交流人口の拡大、観光地相互での連携強化を図るため、広大な圏域内に点在する特徴的・個性的な観光資源を観光客等がより早く、より確実に移動でき、広域周遊を可能とするゲートウェイとしての道の駅やみなとオアシスの受入環境整備や、日本海と太平洋をつなぐ格子状骨格道路ネットワークを活用した周遊ルートの整備を推進する。

地域の歴史・伝統文化や自然環境を保全・継承し、伝統的な街並みと調和した景観形成や、豊かな自然や美しい風景など、自然環境と共生する社会資本整備を推進する。

また、低炭素・循環型社会の実現を図るため、バイオマスや地熱などの未利用資源、海洋などの未利用空間を活用した再生可能エネルギーの開発・導入等によるCO₂の排出削減、渋滞対策等の交通円滑化対策、健全な水循環の確保、リサイクルの促進、静脈物流ネットワークの構築等を図る取組を推進する。

(6) 既存ストックの有効活用と戦略的な維持管理・更新

厳しい財政制約の下、中長期にわたって持続的に社会資本整備の充実を図るために既存ストックの有効活用と戦略的なメンテナンスが必要である。

ITSやビッグデータをはじめとするICT新技術を活用した道路交通サービスの実現、大雨による浸水リスクを軽減するためのダム運用の高度化や治水機能の強化等、既存施設の有効活用を図る。また、船舶の大型化に対応するため、既存岸壁の増深、荷捌き用地の確保、埠

頭再編とあわせた機能強化を図る取組を進めるなど、既存施設の機能の強化・高度化を行う。さらに、地域センターとしての道の駅やみなどオアシスの拠点機能の強化を推進するなど、既存施設の多機能化を進める。

深刻化するインフラの老朽化への対応として、集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンスが必要であり、全ての社会資本分野において、管理主体毎や個別施設毎のインフラ長寿命化計画の策定と着実な実行を図り、事後対応ではなく、予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを構築・実行し、既存施設の安全性を確保する。また、点検・診断に基づく計画的な修繕・更新やロボット等を使った新技術の積極的な導入等を実施することにより、中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図る。

一方、東日本大震災の被災地の復興に向けた新たな社会資本整備においては、今後のメンテナンスを考えた施設設計を行い、将来の維持管理・更新の効率化を図る。

インフラの老朽化への対応を含めた社会資本整備を支える担い手を確保するため、技能労働者の待遇改善、中長期的な視点に立った人材確保・教育システムの構築等を推進する。また、社会資本の担い手として、多様な世代、男女が活躍できるよう、PPP/PFIの活用、産・学・官・民と連携したメンテナンス体制を構築するとともに、若者や女性が働きやすい現場環境の整備等を推進する。

第3章 東北ブロックにおける社会资本整備の重点目標

前章において、東北ブロックの目指すべき将来の姿に向け、今後の社会资本整備の基本戦略を設定した。本章では、平成32年度までを計画期間とし、5つの重点目標と10のプロジェクトを設定し、重点的に取り組むべき具体的な施策・事業を明らかにする。

なお、主要取組は、プロジェクトの代表性が高いと考えられる取組を中心に記載しており、完成年度については、毎年度の予算や進捗等の事情により、変更となる場合がある。

重点目標1：東日本大震災からの復興

プロジェクト1-1：被災地の復旧・復興に向けた様々な暮らしを支える地域づくり

課題と目指す姿

- ・被災地では、復旧・復興事業に全力を挙げて取組んでおり、災害復旧・復興事業の整備率（平成27年3月末現在）は、河川河口部堤防（約67%）、直轄海岸堤防（約81%）、主要港湾施設（約96%）、復興道路・復興支援道路（約39%）まで進捗しているが、さらなる促進が必要である。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故で大きな影響を受けた地域の復旧・復興支援が必要である。
- ・このため、東日本大震災の被災自治体の復興計画との調和を図りつつ、関係する事業と連携しながら、社会资本整備のさらなる促進を図り、一日も早い復興及び、被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興を目指す。

重点施策

- ・東日本大震災の災害復旧事業である河川河口部堤防、海岸堤防、防波堤の完成、復興事業に寄与する復興道路・復興支援道路の早期完成、復興まちづくり、鉄道の早期復旧を図る。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故で影響を受けた地域について、「福島イノベーション・コスト構想」など避難解除等区域等の復興を支援するふくしま復興再生道路等の整備を推進する。
- ・復興に資する国際物流ターミナルの整備等を推進する。
- ・被災地における大規模災害時の緊急物資の輸送拠点となる港湾・空港等や河川堤防等の耐震対策を推進する。
- ・津波・高潮等の被害防止、軽減を図る防波堤や海岸堤防等の整備、避難施設の整備、河口・沿岸部の水門等の遠隔操作体制の整備を推進する。
- ・港内静穏度の向上や航行船舶の安全、避泊水域の確保等、安全かつ効率的な港湾の実現に向けた整備を推進する。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■復興を支援する高規格幹線道路の有効活用

【地域の復興を支援するため、常磐自動車道に山元南スマートICを整備し、高規格幹線道路の効果を最大限に活用※1（宮城県山元町）
（H27年度工事中）〔H28年度完成〕】

- 【地域の復興を支援するため、仙台東部道路に名取中央スマートICを整備し、高規格幹線道路の効果を最大限に活用^{*1}(宮城県名取市) (H27年度工事中)[H28年度完成】
- 【地域の復興を支援するため、常磐自動車道に(仮)ならはスマートICを整備し、高規格幹線道路の効果を最大限に活用^{*1}(福島県楢葉町) (H27年度測量設計中)[H30年度完成】
- 【地域の復興を支援するため、常磐自動車道に(仮)大熊ICを整備し、高規格幹線道路の効果を最大限に活用(福島県大熊町) (H27年度連結許可)[H30年度完成】
- 【地域の復興を支援するため、常磐自動車道に(仮)双葉ICを整備し、高規格幹線道路の効果を最大限に活用(福島県双葉町) (H27年度連結許可)[H31年度完成】
- 【地域の復興を支援するため、常磐自動車道に(仮)いわき小名浜ICを整備し、高規格幹線道路の効果を最大限に活用^{*1}(福島県いわき市) (H27年度測量設計中)[H33年度完成】
- 水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化の推進
【河口・沿岸部の水門等の遠隔操作化を推進 (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】³

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■復興道路・復興支援道路の整備

- 【三陸沿岸道路 一般国道45号矢本石巻道路(石巻女川IC～桃生豊里IC)^{*1}(宮城県石巻市) (H27年度工事中)[H28年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号登米志津川道路(登米東和IC～(仮)志津川IC)^{*1}(宮城県登米市、南三陸町) (H27年度工事中)[H28年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号南三陸道路((仮)志津川IC～(仮)南三陸海岸IC)^{*1}(宮城県南三陸町) (H27年度工事中)[H28年度完成】
- 【相馬福島道路 一般国道115号阿武隈東道路^{*1}(福島県相馬市、宮城県丸森町) (H27年度工事中)[H28年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号南三陸道路((仮)南三陸海岸IC～(仮)歌津IC)^{*1}(宮城県南三陸町) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号本吉気仙沼道路^{*1}(宮城県気仙沼市) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号山田～宮古南^{*1}(岩手県宮古市、山田町) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号宮古中央～田老((仮)田老第2IC～(仮)田老北IC)^{*1}(岩手県宮古市) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号田老～岩泉^{*1}(岩手県宮古市、岩泉町) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【みやぎ県北高速幹線道路 中田工区^{*1}(宮城県登米市) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【相馬福島道路 一般国道115号阿武隈東～阿武隈^{*1}(福島県相馬市、伊達市) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【相馬福島道路 一般国道115号靈山道路^{*1}(福島県伊達市) (H27年度工事中)[H29年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号歌津～本吉((仮)歌津～(仮)歌津北IC)^{*1}(宮城県南三陸町、気仙沼市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号唐桑北～陸前高田^{*1}(宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号吉浜～釜石^{*1}(岩手県大船渡市、釜石市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号釜石山田道路((仮)釜石JCT～釜石両石IC)^{*1}(岩手県釜石市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号釜石山田道路((仮)大槌IC～山田南IC)^{*1}(岩手県大槌町、山田町) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【三陸沿岸道路 一般国道45号久慈北道路^{*1}(岩手県久慈市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【宮古盛岡横断道路 一般国道106号宮古西道路^{*1}(岩手県宮古市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【釜石花巻道路 一般国道283号釜石～釜石西^{*1}(岩手県釜石市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【釜石花巻道路 一般国道283号遠野住田～遠野^{*1}(岩手県遠野市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【みやぎ県北高速幹線道路 築館工区^{*1}(宮城県栗原市) (H27年度工事中)[H30年度完成】
- 【相馬福島道路 一般国道115号相馬～相馬西^{*1}(福島県相馬市) (H27年度工事中)[H30年度完成】

³ ※1は復興庁計上予算による復興事業である。

(H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■復興まちづくりを支援する道路整備等

【都市計画道路 築港大通線※1(宮城県塩竈市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【一般国道 398 号 石巻バイパス(大瓜工区)※1(宮城県石巻市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【一般県道 大島浪板線(大島工区)※1(宮城県気仙沼市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

【都市計画道路 八幡築港線※1(宮城県塩竈市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■河川堤防等の復旧復興

【阿武隈川河川改修事業(復興)、阿武隈川河川災害復旧事業※1(宮城県岩沼市、亘理町) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【名取川河川改修事業(復興)、名取川河川災害復旧事業※1(宮城県名取市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【鳴瀬川河川災害復旧事業※1(宮城県東松島市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【北上川下流河川改修事業(復興)、北上川下流河川災害復旧事業※1(宮城県石巻市、登米市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■海岸関係復旧復興

【海岸保全施設の整備 八戸港高潮対策・八太郎河原木地区※1(青森県八戸市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【海岸保全施設の整備 四倉漁港海岸(福島県いわき市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【海岸保全施設の整備 相馬港高潮対策・原釜地区※1(福島県相馬市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【海岸保全施設の整備 仙台塩釜港高潮対策・塩釜港区※1(宮城県塩竈市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【海岸保全施設の整備 宮古港高潮対策※1(岩手県宮古市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【海岸保全施設の整備 気仙沼漁港海岸(宮城県気仙沼市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【海岸保全施設の整備 大船渡漁港海岸(岩手県大船渡市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

【毛蓋仏浜地区海岸(福島県富岡町) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■港湾関係復旧復興

【災害復旧事業 大船渡港湾口地区防波堤※1(岩手県大船渡市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【国際物流ターミナル整備事業 仙台塩釜港仙台港区中野地区※1(宮城県仙台市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【緑地の整備 八戸港沼館緑地整備・河原木地区※1(青森県八戸市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【緑地の整備 仙台塩釜港緑地等施設整備・塩釜港区※1(宮城県塩竈市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成]】

【災害復旧事業 釜石港湾口地区湾口防波堤※1(岩手県釜石市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【災害復旧事業 相馬港本港地区防波堤(沖)※1(福島県相馬市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【災害復旧事業 仙台塩釜港仙台港区・塩釜港区・石巻港区※1(宮城県仙台市、塩竈市、石巻市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【防波堤の整備 宮古港龍神崎地区防波堤※1(岩手県宮古市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【岸壁の整備 仙台塩釜港港湾改修・石巻港区※1(宮城県石巻市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】

【国際物流ターミナル整備事業 小名浜港東港地区※1(福島県いわき市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

【防波堤の整備 八戸港八太郎地区・外港地区防波堤※1(青森県八戸市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

【岸壁の整備 大船渡港港湾改修・山口地区※1(岩手県大船渡市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■鉄道復旧

【JR常磐線復旧 原ノ町～小高(福島県南相馬市) (H27 年度工事中) [H28 年春運転再開予定]】

【JR常磐線復旧 浜吉田～相馬(宮城県亘理町、福島県相馬市) (H27 年度工事中) [H28 年 12 月末までに運転再開予定]】

【JR常磐線復旧 小高～浪江(福島県南相馬市、浪江町) (H27 年度工事中) [H29 年春運転再開を目指す]】

【JR常磐線復旧 富岡～竜田(福島県富岡町、檜葉町) (H27 年度協議・設計中) [H29 年内の運転再開を目指す]】

【JR山田線復旧 宮古～釜石(岩手県宮古市、山田町、大槌町、釜石市) (H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

(H27 年度工事中) [H30 年度内の復旧を目指す】

■復興まちづくりの推進

【陸前高田都市計画高田地区被災市街地復興土地区画整理事業^{※1}(岩手県陸前高田市)
(H27 年度工事中) [H30 年度完成】

■復興拠点となる道の駅の整備

【主要地方道 原町川俣線 重点道の駅「(仮)までい館」^{※1}(福島県飯舘村)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成】

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■復興道路・復興支援道路の整備

【三陸沿岸道路 一般国道 45 号気仙沼～唐桑南((仮)気仙沼IC～(仮)気仙沼港IC)^{※1}(宮城県気仙沼市)
(H27 年度工事中) [H31 年度完成】

【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号宮古～箱石(宮古市下川井)^{※1}(岩手県宮古市)
(H27 年度工事中) [H31 年度完成】

【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号都南川目道路(田の沢IC～手代森IC)^{※1}(岩手県盛岡市)
(H27 年度工事中) [H31 年度完成】

【三陸沿岸道路 一般国道 45 号宮古中央～田老(宮古中央IC～(仮)田老第2IC)^{※1}(岩手県宮古市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成】

【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号宮古～箱石(宮古市藤原～宮古市松山)^{※1}(岩手県宮古市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成】

【みやぎ県北高速幹線道路 佐沼工区^{※1}(宮城県登米市) (H27 年度工事中) [H32 年度完成】

■復興まちづくりを支援する道路整備

【都市計画道路 門脇流留線(門脇)^{※1}(宮城県石巻市) (H27 年度工事中) [H32 年度完成】

【都市計画道路 矢本門脇線(矢本)^{※1}(宮城県東松島市) (H27 年度工事中) [H32 年度完成】

■河川関係復旧復興

【貞山運河災害復旧 貞山運河再生・復興ビジョンの推進・貞山運河を含めた沿岸地域の魅力的な
地域形成(宮城県仙台市、石巻市、名取市、岩沼市、塩竈市、東松島市、七ヶ浜町)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成】

■海岸関係復旧復興

【消波堤の整備 海岸保全施設整備事業(侵食対策)繁岡第二地区^{※1}(福島県檜葉町)
(H27 年度工事中) [H31 年度完成】

■港湾関係復旧復興

【国際物流ターミナル整備事業 仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区^{※1}(宮城県石巻市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成】

【国際物流ターミナル整備事業 相馬港 3 号ふ頭地区^{※1}(福島県相馬市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成】

【護岸の整備 小名浜港廃棄物処理施設・東港地区^{※1}(福島県いわき市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成】

■鉄道復旧

【JR常磐線復旧 浪江～富岡(福島県浪江町、双葉町、大熊町、富岡町)
(H27 年度工事中) [H31 年度末までの運転再開を目指す】

■復興まちづくりの推進

【宮城県広域防災拠点整備事業^{※1}(宮城県仙台市) (H27 年度用地取得中) [H32 年度完成】

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■避難解除等区域等の復興を支援するふくしま復興再生道路の整備

【一般国道 114 号 浪江拡幅 2 工区^{※1}(福島県浪江町)
(H27 年度測量設計中) [H30 年代前半完成】

【主要地方道 原町川俣線 八木沢工区^{※1}(福島県南相馬市、飯舘村)
(H27 年度工事中) [H30 年代前半完成】

【主要地方道 小野富岡線 五枚沢工区^{※1}(福島県川内村、富岡町)
(H27 年度工事中) [H30 年代前半完成】

【主要地方道 いわき上三坂小野線 小名浜道路^{※1}(福島県いわき市)
(H27 年度用地取得中) [H30 年代前半完成】

【一般県道 吉間田滝根線 広瀬工区^{※1}(福島県田村市)
(H27 年度用地取得中) [H30 年代前半完成】

<完成時期未定>

■復興道路・復興支援道路の整備

【三陸沿岸道路 一般国道 45 号桃生登米道路^{※1}(宮城県石巻市、登米市) (H27 年度工事中)】

【三陸沿岸道路 一般国道 45 号歌津～本吉((仮)歌津北IC～(仮)本吉IC)^{※1}(宮城県気仙沼市、
南三陸町) (H27 年度工事中)】

- 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号本吉気仙沼道路(Ⅱ期)^{*1}(宮城県気仙沼市) (H27 年度工事中)】
 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号気仙沼～唐桑南((仮)気仙沼港IC～(仮)唐桑南IC)^{*1}(宮城県気仙沼市) (H27 年度工事中)】
 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号釜石山田道路(釜石北IC～(仮)大槌IC)^{*1}(岩手県釜石市、大槌町) (H27 年度工事中)】
 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号田野畠南～尾肝要^{*1}(岩手県田野畠村) (H27 年度工事中)】
 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号尾肝要～普代^{*1}(岩手県田野畠村、普代村) (H27 年度工事中)】
 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号普代～久慈^{*1}(岩手県久慈市、普代村、野田村) (H27 年度工事中)】
 【三陸沿岸道路 一般国道 45 号侍浜～階上^{*1}(青森県階上町、岩手県洋野町) (H27 年度工事中)】
 【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号宮古～箱石(宮古市根市～宮古市下川井)^{*1}(岩手県宮古市) (H27 年度工事中)】
 【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号宮古～箱石(宮古市下川井～宮古市箱石)^{*1}(岩手県宮古市) (H27 年度工事中)】
 【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号平津戸・岩井～松草^{*1}(岩手県宮古市) (H27 年度工事中)】
 【宮古盛岡横断道路 一般国道 106 号区界～築川^{*1}(岩手県宮古市、盛岡市) (H27 年度工事中)】
 【相馬福島道路 一般国道 115 号靈山～福島^{*1}(福島県伊達市、桑折町) (H27 年度工事中)】
- 復興まちづくりを支援する道路整備
 【一般国道 45 号 岩手 45 号復興^{*1}(岩手県陸前高田市、釜石市、宮古市、大槌町、山田町) (H27 年度工事中)】
 【一般国道 45 号 宮城 45 号復興^{*1}(宮城県南三陸町) (H27 年度工事中)】
- 避難解除等区域等の復興を支援するふくしま復興再生道路の整備
 【一般国道 399 号 十文字改良^{*1}(福島県いわき市) (H27 年度工事中)】
- 港湾関係復旧復興
 【防波堤の整備 久慈港湾口地区防波堤^{*1}(岩手県久慈市) (H27 年度工事中)】
 【防波堤の整備 小名浜港本港地区・東港地区防波堤^{*1}(福島県いわき市) (H27 年度工事中)】

【既存施設の集約・再編】

■復旧にあわせた排水施設の集約化

【復旧・復興として河川堤防を新設、もしくは暫定堤防のかさ上げを行う際、背後の地形や排水系統等に配慮しつつ、排水路の集約・再編を実施 (H27 年度推進中)】

重点施策	指標 ⁴
(災害復旧事業の完成)	
・河川河口部堤防、海岸堤防、防波堤・岸壁の災害復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・河川河口部の災害復旧堤防整備率^{*2} H26 年度 67% → H30 年度 100% ・海岸部の災害復旧堤防整備率^{*2} H26 年度 81% → H28 年度 100% ・主要港湾施設の復旧完了率^{*2} H26 年度 96% → H29 年度 100%
(復興事業の推進)	
・復興道路・復興支援道路の早期完成	<ul style="list-style-type: none"> ・復興道路・復興支援道路(開通見通し公表路線)の達成率^{*2} H26 年度 53% → H32 年度 100%
・復興まちづくりの推進	
・鉄道の早期復旧	
・「福島イノベーション・コスト構想」など避難解除等区域等の復興を支援するふくしま復興再生道路等の整備	
・復興に資する国際物流ターミナルの整備等を推進	
・被災地における大規模災害時の緊急物資の輸送拠点となる港湾・空港等の耐震対策の実施	
・河川堤防の耐震対策等の実施	
・津波・高潮等の被害防止、軽減を図るための防波堤・防潮堤、避難施設の整備と河口・沿岸部の水門等の遠隔操作体制の整備	
・港内静穏度の向上や航行船舶の安全、避泊水域の確保等、安全かつ効率的な港湾の実現に向けた整備	
期待されるストック効果	

⁴ ※ 2 は復興事業が関係する指標である。

- これまで、東日本大震災以降、被災地の復興を目指し、復興道路・復興支援道路の整備として、三陸沿岸道路をはじめとした各路線の整備が進められている。一般国道45号矢本石巻道路(石巻女川IC～桃生豊里IC)の4車線化では、高速ネットワークの延伸により、沿線の登米市において、既設工業団地の分譲率が100%を達成した。当該区間の4車線化は、さらに交通の円滑化をもたらすことから、新たな企業進出とともに、地域の雇用確保等、地域経済の活性化が見込まれる。また、石巻赤十字病院に直結する石巻女川ICとの相乗効果により、同地域に集積される救急医療等の迅速な搬送の支援が見込まれている。

<関連する民間投資等の動き>

- 東松島市、石巻市、登米市において、H28～H29にかけて産業用地や工業団地が造成、石巻市ではH28に石巻市立病院の開院やH29に津波で被災した水産加工場の内陸産業団地での操業開始が予定されている。これらの動きも踏まえて、矢本石巻道路(石巻女川IC～桃生豊里IC)や、みやぎ県北高速幹線道路 中田工区等の整備を推進。
- 一般国道45号南三陸道路から一般国道45号唐桑高田道路では、「かつお・めかじき」の水揚量で全国1位を誇る気仙沼港において、高速ネットワークの整備により首都圏との移動時間が40分短縮する予定である。これによる輸送時間の短縮は、約9割が鮮魚で出荷される「かつお」等の品質向上や商品価値向上に寄与し、水産業の支援とともに地域経済の復興への支援が見込まれる。さらに、気仙沼地域の主要産業である水産加工業では、物流の効率化により、新たに整備される水産加工団地の販路拡大等が期待される。

<関連する民間投資等の動き>

- 気仙沼市において、H27に2箇所の水産加工場集積地が造成、H28に気仙沼市魚市場が完成するとともに、登米市ではH28に「道の駅」が開業、南三陸町～気仙沼市では、H27～H28にかけて復興団地の造成が予定されている。これらの動きも踏まえて、三陸沿岸道路の南三陸道路、歌津～本吉、本吉気仙沼道路、気仙沼～唐桑南、唐桑北～陸前高田等の整備を推進。
- 一般国道45号吉浜釜石道路から一般国道45号久慈北道路においては、東北横断自動車道釜石花巻道路との結節点という有利な条件を受け、新たに2社の大手物流企業が立地しており、今後も物流効率化による新たな企業進出が見込まれる。また、釜石市では、2019年ラクビーワールドカップ会場と東北の拠点空港である仙台空港間の移動時間が1時間短縮されることから、地域のインバウンド観光の活性化が期待される。

<関連する民間投資等の動き>

- 釜石市において、H28に物流企業2社が新たな物流拠点の操業開始を予定している。これらの動きも踏まえて、三陸沿岸道路の吉浜～釜石、釜石山田道路等の整備を推進。
- 久慈市において、H28に物流企業1社が拠点を新設、H29には養鶏関連企業が工場の増設を予定している。これらの動きも踏まえて、三陸沿岸道路の久慈北道路等の整備を推進。
- 宮古～室蘭間ににおいて、H30に海運会社が新たなフェリー航路の開設を予定している。これらの動きも踏まえて、三陸沿岸道路の山田～宮古南、宮古中央～田老、田老～岩泉等の整備を推進。
- 東北横断自動車道釜石花巻道路では全線開通により釜石市～花巻市間の移動時間が20分短縮することから、救急医療の迅速化、農産物等の輸送効率化、主要観光地へのアクセス向上が見込まれるほか、東北横断自動車道の延伸や釜石港整備の相乗効果として、釜石港のコンテナ取扱貨物量が、約1.5倍(H26/H24)に増加した。また、内陸の産業拠点を結ぶ路線として、新たな企業立地や設備投資が見込まれる。

<関連する民間投資等の動き>

- 釜石市において、H28に物流企業2社が新たな物流拠点の操業開始を予定している。これらの動きも踏まえて、復興支援道路の釜石～釜石西等の整備を推進。
- 遠野市において、H28～33に遠野東工業団地の拡張が予定され、北上市の製紙メーカーでも増産を予定している。これらの動きも踏まえて、復興支援道路の遠野住田～遠野等の整備を推進。
- 相馬福島道路では、相馬港へのアクセスが向上し、京浜港等への陸送輸送貨物を相馬港利用に転換することで大幅な輸送費の削減が見込まれる。また、東北縦貫自動車道との連結により、相馬市から福島飯坂ICまでの移動時間が76分から41分と約35分短縮し、米沢・仙台方面を含む広域的な観光周遊ルートの形成が期待される。

<関連する民間投資等の動き>

- 桑折町、伊達市において、H26～H27に新規物流団地・工業団地の基本構想が策定され、福島市ではH28に「ふくしま国際医療科学センター」が稼働、伊達市ではH29に(仮)靈山IC部に「道の駅」の開業を予定している。これらの動きも踏まえて、復興支援道路の阿武隈東～阿武隈、靈山道路等の整備を推進。
- 相馬港において、H29にLNG基地の操業開始が予定されている。これらの動きも踏まえ、復興支援道路の相馬～相馬西、阿武隈東道路等の整備を推進。
- 三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路の整備により、平成30年に宮古港に就航が予定される宮古～室蘭間のフェリーによる北海道との広域物流の活性化や、新たな東北～北海道の広域周遊観光ルートの構築に寄与することが期待されている。
- 宮古盛岡横断道路では全線開通により、宮古市～盛岡市間の移動時間が30分短縮され、救急医療の迅速化、水産物等の輸送の効率化が見込まれるほか、宮古港に就航予定のフェリー航路開設との相乗効果により、物流効率化や広域周遊観光振興への期待が持たれている。

<関連する民間投資等の動き>

- 宮古～室蘭間ににおいて、H30に海運会社が新たなフェリー航路の開設を予定している。これらの動きも踏まえて、復興支援道路の宮古西道路、宮古～箱石、都南川目道路等の整備を推進。

- 今後、河川河口部堤防、海岸堤防、防波堤の復旧、復興道路・復興支援道路の早期完成、鉄道の早期復旧、国際物流ターミナルの整備推進等により、被災地の暮らしを支援するとともに、企業進出を促進し、被災地の雇用確保を含めた経済的な復興に繋がることが見込まれる。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故で影響を受けた地域については、「福島イノベーション・コースト構想」の先導軸となる、ふくしま復興再生道路等の整備を推進することにより、同構想における新たな産業拠点の形成が見込まれる。

プロジェクト1－2:大規模災害・自然災害に対し、ハード・ソフト施策の両面から災害リスクを軽減

課題と目指す姿

- ・近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化し、大規模な水害、土砂災害の発生や、広域交通ネットワークの寸断等、多発する自然災害において発生し得る被害を最小化するための防災・減災対策を継続的に推進していく必要がある。
- ・平成27年関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、施設では防ぎ切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を図る。
- ・想定を超える大規模災害・自然災害にも対応できるようハード・ソフト施策の両面から、災害リスク軽減を目指す。

重点施策

- ・河川改修・遊水地・ダム建設等の治水対策、土砂災害対策、火山災害対策、海岸保全施設整備の推進により、災害リスクの軽減を図る。
- ・高規格幹線道路等のミッシングリンクの早期解消、道路斜面や盛土等の防災対策、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強などにより緊急輸送道路の強化を図るとともに、道路ネットワークの代替性・多重性を確保する。
- ・道の駅における防災情報発信機能の強化とともに、災害時の電源やトイレ等を確保した防災拠点化を図る。
- ・地理空間情報を活用し最大クラスの洪水・内水に対応した浸水想定区域図やハザードマップ作成、河川のタイムラインの策定、海象の観測データの活用、災害時における早急な復旧行動が可能な体制づくりや広域連携のために港湾の事業継続計画(BCP)の策定、総合防災訓練や情報伝達演習の実施などを行い、あらゆる災害に対する危機管理体制を構築する。
- ・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進する。
- ・港湾機能継続のための災害対応力強化を図る。
- ・地震津波・高潮における港湾等の機能強化により生活や働く場の安全・安心の確保を図る。
- ・広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率

【河川整備率(国管理):H26年度約55% → H32年度約59%】

【河川整備率(県管理):H26年度約53% → H32年度約54%】

【下水道による都市浸水対策達成率:H26年度約29% → H32年度約40%】

[2] 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率

【H26年度約41% → H32年度約43%】

[3] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成し・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合

【洪水:H26年度 → H32年度 100%】

【内水:H26年度 → H32年度 100%】

- [4]最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成し・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合
【H26年度 → H32年度 100%】
- [5]国管理河川におけるタイムラインの策定数
【H26年度 19市町村 → H32年度 88市町村】
- [6]最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
【H26年度 0 → H32年度 約5】
- [7]土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数
【公表:H26年度約2万2千区域 → H31年度約4万8千区域】
【指定:H26年度約1万8千区域 → H32年度約4万3千区域】
- [8]国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合
【H26年度 57% → H28年度 100%】
- [9]公共土木施設等の耐震化率等
・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合
【H26年度 55% → H32年度 73%】
- ・災害時における主要な管渠及び下水道処理場の機能確保率
【管渠:H26年度 約53% → H32年度 約62%】
【下水処理場:H26年度 約52% → H32年度 約57%】
- [10]南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率
【海岸堤防等:H26年度 13% → H32年度 99%】
- [11]TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数
【H26年度 2県 → H32年度 7県】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■大規模災害・自然災害に備えた調査・計画の策定等

- 【土砂災害警戒区域等に関する基礎調査】 (H27年度推進中)
- 【最大クラスの洪水・内水に対応した浸水区域図・洪水ハザードマップを作成するなど、企業や住民の災害リスクへの認知度を向上させ、主体的な避難行動を促進】 (H27年度推進中)
- 【最大クラスの津波に対して住民等の命を守ることを最優先にハザードマップの作成など避難体制を整備し津波災害に強い地域づくりを推進】 (H27年度推進中)
- 【関係機関が連携した河川におけるタイムラインの策定】 (H27年度推進中)
- 【「水防災意識社会再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と自治体が一体となって推進】 (H27年度推進中)
- 【災害時における早急な復旧行動が可能な体制づくりや広域連携のための事業継続計画(BCP)の策定・運用の推進とともに、総合防災訓練や情報伝達演習の実施による危機管理能力の高度化】 (H27年度推進中)
- 【GPS波浪計の観測データを活用した津波等への対策の推進】 (H27年度推進中)
- 【各港湾BCP、東北広域港湾BCPの策定と当該BCPに基づく訓練と改善等、PDCAによるスパイラルアップ】 (H27年度推進中)
- 【地すべりや崩壊(滑動崩落)により、甚大な被害の生じるおそれのある大規模盛土造成地の調査を進め、住民に対する情報提供を促進】 (H27年度推進中)

■既存施設の災害リスク軽減

- 【港湾・空港施設の耐震化、液状化対策や防波堤の粘り強い構造化など災害に強い港湾・空港機能充実】 (H27年度推進中)

■広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供

- 【発災後、速やかな被災地域の空中写真撮影の実施及び、関係機関への提供並びに電子国土基本図の整備、更新、提供】 (H27年度推進中)

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■道路ネットワークの代替性・多重性確保

- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号鷹巣大館道路(II期)((仮)鷹巣IC～北秋田市)(秋田県北秋田市)】 (H27年度工事中)[H28年度完成]
- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号鷹巣大館道路(秋田県北秋田市、大館市)】 (H27年度工事中)[H28年度完成]
- 【東北中央自動車道 福島～米沢(福島JCT～福島大笹生IC)(福島県福島市)】

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【東北中央自動車道 一般国道13号院内道路(秋田県湯沢市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】

【津軽自動車道 一般国道101号鰯ヶ沢道路(青森県つがる市、鰯ヶ沢町)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号鷹巣大館道路(Ⅱ期)((仮)あきた北空港IC～(仮)鷹巣IC)(秋田県北秋田市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【東北中央自動車道 福島～米沢(福島大笹生IC～(仮)米沢IC)(福島県福島市、山形県米沢市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【東北中央自動車道 米沢～米沢北(山形県米沢市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【東北中央自動車道 東根～尾花沢((仮)村山大石田～尾花沢IC)(山形県尾花沢市、大石田町、村山市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【下北半島縦貫道路 一般国道279号吹越バイパス(青森県横浜町、六ヶ所村)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【新庄酒田道路 一般国道47号新庄古口道路(山形県新庄市、戸沢村)

(H27年度工事中) [H29年度部分完成]

【新庄酒田道路 一般国道47号余目酒田道路(山形県酒田市、庄内町)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道253号八箇峠道路(十日町市八箇～南魚沼市野田)(新潟県十日町市～南魚沼市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【東北縦貫自動車道八戸線 一般国道45号上北天間林道路(青森県東北町、七戸町)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

■緊急輸送道路の強化

【一般国道6号 久之浜バイパス(福島県いわき市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【一般国道347号 母袋工区(山形県尾花沢市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【一般国道340号 立丸峠工区^{※1}(岩手県遠野市、宮古市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

【主要地方道 岩沼蔵王線 大師姥ヶ懐工区^{※1}(宮城県岩沼市、柴田町、村田町)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

【主要地方道 塩釜亘理線(蒲生東通～藤塚工区)^{※1}(宮城県仙台市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

■橋梁等構造物の耐震補強等

【三陸沿岸道路 一般国道45号 鳴瀬奥松島大橋耐震補強^{※1}(宮城県東松島市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【主要地方道 大石田畠線 亀井田橋(山形県大石田町)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

■道の駅整備による防災機能強化

【一般国道115号 重点道の駅「(仮)いなわしろ」^{※1}(福島県猪苗代町)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

■河川改修等による治水対策の推進

【岩木川 三世寺地区(青森県弘前市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【信濃川下流 分水路地区河道掘削(新潟県新潟市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【柿川 床上浸水対策特別緊急事業(新潟県長岡市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【阿武隈川下流 金山地区(宮城県丸森町)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【北上川下流 横川地区(宮城県石巻市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【雄物川上流 西板戸地区(秋田県大仙市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【最上川中流 蔵岡地区(山形県戸沢村)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【最上川上流 長島地区(山形県村山市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【阿賀野川 下里地区河道掘削(新潟県阿賀野市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【信濃川 川井地区築堤(新潟県小千谷市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【信濃川 大河津地区浸透対策(新潟県燕市)

(H27年度用地取得中) [H29年度完成]

【関川 高田地区河道掘削(新潟県上越市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【吉野川 河川災害復旧等関連緊急事業(山形県南陽市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【十二沢川 床上浸水対策特別緊急事業(新潟県南魚沼市)

(H27年度工事中) [H29年度完成]

【阿武隈川上流 浜尾遊水地(福島県須賀川市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

【鳴瀬川 多田川地区(宮城県大崎市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

【岩崎川 床上浸水対策特別緊急事業(岩手県矢巾町)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

■ダム建設等による治水対策の推進

【岩木川 津軽ダム建設事業(青森県西目屋村)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【最上小国川ダム建設事業(山形県最上町)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

【奥胎内ダム建設事業(新潟県胎内市)

(H27年度工事中) [H30年度完成]

■土砂災害対策の推進

【大沢川通常砂防事業(山形県村山市)

(H27年度工事中) [H28年度完成]

【山口5丁目急傾斜地崩壊対策事業(岩手県宮古市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【愛宕急傾斜地崩壊対策事業(秋田県横手市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【七曲の沢通常砂防事業(福島県川俣町)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【中津川床固工群(新潟県津南町)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【馬取地区 砂防堰堤群(新潟県阿賀町)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【鳴の谷地地すべり対策事業(山形県上山市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【菅沢急傾斜地崩壊対策事業(山形県山形市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
■港湾施設の災害リスク軽減	
【複合一貫輸送ターミナル(耐震)整備事業 秋田港飯島地区(秋田県秋田市)	(H27年度工事中) [H28年度完成]
【防波堤の整備 鼠ヶ関港港湾改修・鼠ヶ関地区(山形県鶴岡市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
■海岸保全施設の災害リスク軽減	
【海岸保全施設の整備 相馬港高潮対策・原釜地区 ^{※1} (福島県相馬市)	(H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)
【堅苦沢漁港海岸海岸保全施設整備事業(山形県鶴岡市)	(H27年度測量設計中) [H29年度完成]
【海岸保全施設の整備 加茂港海岸保全対策・加茂地区(山形県鶴岡市)	(H27年度測量設計中) [H30年度完成]
■下水道施設の地震対策	
【新井郷川浄化センター耐震化事業(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
■防災拠点等の整備	
【都市公園事業(防災公園) ^{※1} (宮城県岩沼市)	(H27年度工事中) [H28年度完成]
【都市公園事業(防災公園) ^{※1} (宮城県東松島市)	(H27年度工事中) [H29年度完成]
【都市公園事業(防災緑地) ^{※1} (福島県新地町、相馬市、広野町、いわき市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
<平成32年度までに事業が完成予定>	
■緊急輸送道路の強化	
【都市計画道路新潟鳥屋野線無電柱化(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【都市計画道路出来島上木戸線無電柱化(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
■河川改修等による治水対策の推進	
【米代川 鷹巣地区(秋田県北秋田市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【赤川 中流部地区(山形県鶴岡市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【三種川 床上浸水対策特別緊急事業(秋田県三種町)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【福島潟流域治水対策河川事業(新潟県新潟市、阿賀野市、新発田市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【姫川 西中地区侵食対策(新潟県糸魚川市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【北上川上流 一関藤沢地区(岩手県一関市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
■ダム建設等による治水対策の推進	
【築川ダム建設事業(岩手県盛岡市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
【川内沢ダム建設事業(宮城県名取市)	(H27年度測量設計中) [H32年度完成]
■土砂災害対策の推進	
【羽黒町急傾斜地崩壊対策事業(宮城県石巻市)	(H27年度測量設計中) [H31年度完成]
【上桜田沢1通常砂防事業(山形県山形市)	(H27年度測量設計中) [H32年度完成]
【川樋沢5通常砂防事業(山形県南陽市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
【荒川流路工砂防事業(福島県福島市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
■海岸侵食等による被害防止対策の推進	
【竹鼻海岸海岸侵食対策事業(新潟県上越市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
■海岸保全施設の災害リスク軽減	
【海岸保全施設整備事業(秋田県にかほ市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
■港湾施設の災害リスク軽減	
【直江津港東埠頭地区国際物流ターミナル整備事業(新潟県上越市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【新潟港西港区防波堤整備事業(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【防波堤の整備 酒田港港湾改修・本港地区(山形県酒田市)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
■下水道施設の地震対策	
【流域下水道地震対策事業(山形県)	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【上谷刈浄化センター耐震化事業(宮城県仙台市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
【新潟市船見・中部下水道地震対策事業(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]
【新潟市新津公共下水道地震対策事業(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H32年度完成]

■空港施設の災害リスク軽減	(H27年度工事中) [H31年度完成]
【新潟空港滑走路耐震対策事業(新潟県新潟市) (中長期的に事業を推進)	
<平成30年代完成予定>	
■河川改修等による治水対策の推進	
【名取川 関上地区(宮城県名取市)	(H27年度工事中) [H30年代前半完成]
【北上川上流 紫波地区(岩手県紫波町)	(H27年度用地取得中) [H35年度完成]
【北上川上流 一関遊水地(岩手県一関市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
【馬淵川 一日市地区(青森県八戸市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
【雄物川下流 新波地区(秋田県秋田市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
【荒川 海老江地区河道掘削(新潟県村上市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
■ダム建設等による治水対策の推進	
【千五沢ダム再開発事業(福島県石川町)	(H27年度工事中) [H33年度完成]
【雄物川成瀬ダム建設事業(秋田県東成瀬村)	(H27年度工事中) [H36年度完成]
【駒込ダム建設事業(青森県青森市)	(H27年度工事中) [H38年度完成]
【鵜川ダム建設事業(新潟県柏崎市)	(H27年度工事中) [H35年度完成]
■土砂災害対策の推進	
【白沢通常砂防事業(青森県平川市)	(H27年度測量設計中) [H34年度完成]
【月山地区直轄地すべり対策事業(山形県西川町)	(H27年度工事中) [H35年度概成]
【蔵王川火山砂防事業(山形県上山市)	(H27年度工事中) [H39年度完成]
【浅貝川渓流保全工(新潟県湯沢町)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
■海岸侵食等による被害防止対策の推進	
【新潟港海岸侵食対策事業(新潟県新潟市、聖籠町)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
■港湾施設の災害リスク軽減	
【新潟港東港区防波堤改良事業(新潟県新潟市、聖籠町)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
■海岸保全施設の災害リスク軽減	
【一本木漁港海岸海岸保全施設整備事業(青森県今別町)	(H27年度工事中) [H33年度完成]
【新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
■下水道施設の地震対策	
【新潟市新津公共下水道地震対策事業(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
■都市公園の整備	
【寺山公園の整備(新潟県新潟市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
【都市公園事業(防災公園)(宮城県仙台市)	(H27年度工事中) [H30年代完成]
<完成時期未定>	
■道路ネットワークの代替性・多重性確保	
【東北縦貫自動車道八戸線 一般国道45号天間林道路(青森県七戸町)	(H27年度工事中)
【日本海沿岸東北自動車道 荒川～朝日(新潟県村上市)	(H27年度工事中)
【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号朝日温海道路(新潟県村上市、山形県鶴岡市)	(H27年度用地取得中)
【日本海沿岸東北自動車道 酒田みなと～遊佐(山形県酒田市、遊佐町)	(H27年度工事中)
【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号遊佐象潟道路(山形県遊佐町、秋田県にかほ市)	(H27年度用地取得中)
【日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城(秋田県由利本荘市)	(H27年度工事中)
【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号二ツ井今泉道路(秋田県能代市、北秋田市)	(H27年度工事中)
【鷹巣西道路(北秋田市脇神～北秋田市今泉)(秋田県北秋田市)	(H27年度工事中)
【東北中央自動車道 東根～尾花沢(東根IC～(仮)村山大石田)(山形県東根市、村山市)	(H27年度工事中)
【東北中央自動車道 一般国道13号泉田道路(山形県新庄市)	(H27年度工事中)
【東北中央自動車道 一般国道13号新庄金山道路(山形県新庄市、金山町)	(H27年度測量設計中)
【東北中央自動車道 一般国道13号横堀道路(秋田県湯沢市)	(H27年度測量設計中)
【東北中央自動車道 一般国道13号湯沢横手道路(秋田県湯沢市、横手市)	(H27年度工事中)
【津軽自動車道 一般国道101号浪岡五所川原道路(青森県青森市、五所川原市)	(H27年度工事中)
【下北半島縦貫道路 一般国道279号むつ南バイパス(青森県むつ市)	(H27年度工事中)
【下北半島縦貫道路 一般国道279号横浜南バイパス(青森県横浜町)	(H27年度工事中)
【新庄酒田道路 一般国道47号新庄古口道路(山形県新庄市、戸沢村)	(H27年度工事中)
【新庄酒田道路 一般国道47号高屋道路(山形県戸沢村)	(H27年度工事中)
【新潟山形南部連絡道路 一般国道113号鷹ノ巣道路(新潟県関川村)	(H27年度工事中)

- 【新潟山形南部連絡道路 一般国道 113 号梨郷道路(山形県長井市、南陽市) (H27 年度工事中)】
- 【会津縦貫南道路 一般国道 121 号小沼崎バイパス(福島県下郷町) (H27 年度工事中)】
- 【会津縦貫南道路 一般国道 121 号湯野上バイパス(福島県下郷町) (H27 年度用地取得中)】
- 【会津縦貫南道路 一般国道 121 号下郷田島バイパス(福島県下郷町、南会津町) (H27 年度測量設計中)】

■緊急輸送道路の強化

- 【一般国道 4 号 松浪町地区電線共同溝(福島県福島市) (H27 年度工事中)】
- 【一般国道 8 号 親不知防災(新潟県糸魚川市) (H27 年度測量設計中)】
- 【一般国道 17 号 六日町バイパス(新潟県南魚沼市) (H27 年度工事中)】
- 【一般国道 17 号 和南津改良(新潟県長岡市) (H27 年度用地取得中)】
- 【一般国道 48 号 湯渡戸橋架替(宮城県仙台市) (H27 年度測量設計中)】
- 【一般国道 49 号 会津防災(福島県柳津町、西会津町) (H27 年度測量設計中)】
- 【一般国道 289 号 八十里越(新潟県三条市) (H27 年度工事中)】
- 【一般国道 353 号 薩沢改良(新潟県十日町市) (H27 年度工事中)】
- 【主要地方道 佐渡一周線道路改良(新潟県佐渡市) (H27 年度工事中)】
- 【新潟 8 号電線共同溝(柿崎電線共同溝)(新潟県上越市) (H27 年度測量設計中)】

■道の駅整備による防災機能強化

- 【一般国道 6 号 道の駅「ひろの」(福島県広野町) (H27 年度測量設計中)】

■河川改修等による治水対策の推進

- 【子吉川 石脇地区(秋田県由利本荘市) (H27 年度工事中)】
- 【信濃川 河川改修事業 大河津分水路(新潟県長岡市、燕市) (H27 年度測量設計中)】
- 【河川堤防等の整備(広域河川改修事業・山形市飯塚町～上山市金瓶・須川)(山形県山形市) (H27 年度工事中)】
- 【調節池等の整備(流域治水対策河川事業・大旦川)(山形県村山市) (H27 年度工事中)】
- 【河川堤防等の整備(広域河川改修事業・会津坂下町～南会津郡只見町・只見川)(福島県柳津町、三島町、金山町、只見町) (H27 年度測量設計中)】
- 【信濃川下流 新光町地区築堤(やすらぎ堤)(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】

■ダム建設等による治水対策の推進

- 【鳥海ダム建設事業(秋田県由利本荘市) (H27 年度測量設計中)】
- 【儀明川ダム建設事業(新潟県上越市) (H27 年度工事中)】

■土砂災害対策の推進

- 【芋川地区地すべり対策(新潟県長岡市、小千谷市、魚沼市) (H27 年度工事中)】

■海岸保全施設の災害リスク軽減

- 【仙台湾南部海岸海岸保全施設整備事業(宮城県岩沼市、山元町) (H27 年度工事中)】
- 【比子地区海岸海岸侵食対策事業(山形県遊佐町) (H27 年度工事中)】
- 【新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】

■港湾施設の災害リスク軽減

- 【新潟港西港区航路泊地整備事業(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】

■下水道による浸水対策の推進

- 【青森市公共下水道整備事業(浸水対策)(青森県青森市) (H27 年度工事中)】
- 【八戸市公共下水道整備事業(浸水対策)(青森県八戸市) (H27 年度工事中)】
- 【仙台市公共下水道整備事業(浸水対策)(宮城県仙台市) (H27 年度工事中)】
- 【酒田市公共下水道整備事業(浸水対策)(山形県酒田市) (H27 年度工事中)】
- 【南陽市公共下水道整備事業(浸水対策)(山形県南陽市) (H27 年度工事中)】
- 【鶴岡市公共下水道整備事業(浸水対策)(山形県鶴岡市) (H27 年度工事中)】
- 【山形市公共下水道整備事業(浸水対策)(山形県山形市) (H27 年度工事中)】
- 【新潟市西部公共下水道整備事業(浸水対策)(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】
- 【新潟市白根公共下水道整備事業(浸水対策)(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】
- 【新潟市東部公共下水道整備事業(浸水対策)(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】

【既存施設の集約・再編】

■排水施設の集約・再編

- 【河川堤防を新設、もしくは暫定堤防のかさ上げを行う際、背後の地形や排水系統等に配慮しつつ、コスト縮減も踏まえ、排水施設の集約・再編を実施 (H27 年度推進中)】

■既存ダムの集約・再編

- 【鳴瀬川総合開発事業において、既存ダムとの再編を考慮した治水・利水計画の策定 (H27 年度推進中)】

重点施策	指標
(水害対策の推進)	
・人口・資産が集中する地域や近年甚大な被害が発生した地域等における水害対策の推進(河道掘削や堤防整備等の河川改修、洪水調節施設の整備、堤防強化、下水道整備等)	<p>[KPI-1]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率 (河川整備率(国管理)) H26 年度約 55% → H32 年度約 59% (河川整備率(県管理)) H26 年度約 53% → H32 年度約 54% (下水道による都市浸水対策達成率) H26 年度約 29% → H32 年度約 40% ・ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 H26 年度 4 地区 → H32 年度 10 地区 ・過去 10 年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 H26 年度 約 4.6 千戸 → H32 年度 約 3.1 千戸
・地下空間の浸水防止・避難確保対策の推進	<p>[KPI-6]</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数 H26 年度 0 → H32 年度 約 5
・水防災意識社会を再構築するため、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すためのハード対策」「危機管理型ハード対策」を一体的・計画的に推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等に参画し、減災のための取組を河川管理者と一体となって推進している自治体数 H26 年度 — → H32 年度 88 市町村 ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って、「洪水を安全に流すためのハード対策」として堤防のかさ上げ等を実施した区間の延長(国管理) H26 年度 — → H32 年度 約 162km ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿って、「危機管理型ハード対策」として決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫を実施した区間の延長(国管理) H26 年度 — → H32 年度 約 163km
・河川堤防の新設、暫定堤防のかさ上げ時、コスト縮減も踏まえた排水施設の集約・再編	
・鳴瀬川総合開発事業における既存ダムとの再編を考慮した治水・利水計画	
(土砂災害対策の推進)	
・社会経済活動を支える重要な交通網を保全する災害対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率 H26 年度約 51% → H32 年度約 56%
・病院、老人ホーム、幼稚園等の要配慮者利用施設や防災拠点を保全する土砂災害対策の実施	<p>[KPI-2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 H26 年度約 41% → H32 年度約 43%
・土砂災害警戒区域の指定による危険な区域の明示や警戒避難体制の確立を推進	<p>[KPI-7]</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数 公表:H26 年度 約 2 万 2 千区域 → H31 年度 約 4 万 8 千区域 指定:H26 年度 約 1 万 8 千区域 → H32 年度 約 4 万 3 千区域
・活発な火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のお	

<p>おそれがある火山における減災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害の蓋然性の高い地域における地形変化・土砂移動等の監視・観測 	<p>それがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率 H26 年度 約 55% → H32 年度 100%</p> <p>・土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合 H26 年度 約 49% → H32 年度 100%</p> <p>・地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合 H26 年度 約 19% → H32 年度 100%</p>
<p>(海岸侵食対策の推進)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・海岸保全施設整備の実施 	<p>・侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合 H26 年度 86% → H32 年度 86%</p>
<p>(道路斜面や盛土等の防災対策や、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策を推進し道路ネットワークの信頼性を確保 ・緊急輸送道路の橋梁の耐震性能を向上させ信頼性を向上 	
<p>(道の駅の防災拠点化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅における防災情報発信機能の強化とともに、災害時の電源やトイレ等を確保した防災拠点機能の強化 	
<p>(最大クラスの洪水・津波に対応したハザードマップ作成の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上等を図るため、地理空間情報を活用し最大クラスの洪水に対応した洪水ハザードマップを作成 ・想定最大規模の津波に対して、ハード・ソフトの施策を組み合わせた多重防御による津波災害に強い地域づくりを推進 	<p>[KPI-3]</p> <p>・最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合 洪水:H26 年度 — → H32 年度 100% 内水:H26 年度 — → H32 年度 100%</p>
<p>[KPI-4]</p> <p>・最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合 H26 年度 — → H32 年度 100%</p>	
<p>・最大クラスの津波に対応した浸水想定区域図を作成した県数 H26 年度 1 → H32 年度 6</p>	
<p>(タイムラインの策定の推進)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・協働で災害に立ち向かう社会を構築するため、タイムラインを策定 	<p>[KPI-5]</p> <p>・国管理河川におけるタイムラインの策定期数 H26 年度 19 市町村 → H32 年度 88 市町村</p>
<p>(地震対策等)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における早急な復旧行動が可能な体制づくりや広域連携のための事業継続計画(BCP)の策定・運用の推進、総合防災訓練や情報伝達演習の実施による危機管理能力の高度化 	<p>[KPI-8]</p> <p>・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾 BCP)が策定されている港湾の割合 H26 年度 57% → H28 年度 100%</p>
<p>[KPI-9]</p> <p>・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合 H26 年度 55% → H32 年度 73%</p>	
<p>[KPI-10]</p> <p>・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が</p>	

	<p>想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 海岸堤防等:H26 年度 13% → H32 年度 99% [KPI-11]</p> <ul style="list-style-type: none"> TEC-FORCE と連携し訓練を実施した都道府県数 H26 年度 2 県 → H32 年度 7 県 直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合 H26 年度 0% → H32 年度 100% 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (河川) H26 年度 約 30% → H32 年度 約 98% (海岸) H26 年度 0% → H32 年度 100% 防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合 H26 年度 0% → H30 年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の耐震化・耐津波化・耐水化の計画的・段階的な実施、下水道事業継続計画(BCP)の策定等、事前対策を促進 GPS波浪計の観測データを活用した津波等への対策の実施 	<p>[KPI-9]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率 (管渠) H26 年度 約 53% → H32 年度 約 62% (下水処理場) H26 年度 約 52% → H32 年度 約 57%
(地理空間情報の整備・更新・提供)	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供(災害時応急対応その他の防災施策の円滑かつ適切な実施に資するため、発災後速やかに被災地域の空中写真撮影を行い、関係機関に提供するとともに、防災上重要な情報が盛り込まれた電子国土基本図の整備、更新、提供を行う)
期待されるストック効果	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関への速やかな空中写真の提供 H26 年度 該当なし → H32 年度 100% 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率) H26 年度 100% → 毎年度 100%
<ul style="list-style-type: none"> これまで、青森県弘前市浜の町地区では、大雨等による岩木川の増水で、堤防がなく頻繁に浸水が発生していたが、治水対策として、平成 6 年に堤防が整備されたことにより、浸水被害がなくなり、地区的安全性が向上した。この結果、工業団地が設けられ、世界市場へ製品を供給するオーナー企業を含む 31 社が誘致され、従業員数は約 1,200 名の増加、製品出荷高は約 190 億円の拡大に繋がるなど地域経済にも大きく貢献している。 東北縦貫自動車道八戸線では、既供用区間沿線地域において、工業団地分譲面積が 131ha(平成 14 年)から 203ha(平成 26 年)に増加した。また、六戸町の工業団地では、平成 27 年 10 月国内最大規模の木材加工工場が新設された。延伸によるさらなる企業立地が見込まれる。 新庄酒田道路では、余目酒田道路の開通で、酒田市～庄内町間の移動時間が約 10 分短縮され、信号の数が 13 カ所減少した。また、酒田港背後地におけるリサイクル企業が 8 社(平成 14 年)から 20 社(平成 24 年)に増加しており、新庄酒田道路の延伸による物流の効率化によるさらなる増加が見込まれる。 鷹巣大館道路では、隣接する既開通区間の開通を公表して以降、沿線の大館市では企業進出や設備投資が急増した。平成 24 年から 26 年度の 3 年間で 40 事業所等が新增設され、直接的な経済波及効果は約 674 億円に達し、369 人の新たな雇用を創出した。また、今回の鷹巣大館道路の開通のタイミングに合わせ、大館・大館第二工業団地の拡張(23ha)や駅周辺産業団地の造成など、新たな企業進出の受け入れ環境整備が進行中である。今後の開通により秋田港・能代港・大館能代空港とのアクセスが向上し、さらなる産業集積、生産性向上や販路拡大が見込まれる。 東北中央自動車道の整備は、東北縦貫自動車道との連結や、福島～米沢、米沢～山形、山形～新庄間の各々で移動時間が 20 分短縮する予定である。このため、開通を見越した企業の立地や、IC付近の産業団地の分譲・新規造成が活発化(2 カ所)している。 今後も、近年激甚化している自然災害に対し、河川堤防などによる治水対策や、砂防施設による土砂災害対策、災害時における緊急輸送道路や代替路の確保を推進するなど、背後地や沿線地区に暮らす住民の災害リスクの軽減を図るとともに、安全度の向上により工業団地が進出し雇用が確保されるなど、地域の活性化も見込まれる。 	

プロジェクト1－3：震災の教訓・体験の伝承

課題と目指す姿

- ・過去から繰り返す津波の悲劇、三陸地域の津波石等に代表される「震災遺構」、先祖達のように同じ悲劇を繰り返さないことを願い培われてきた「津波防災文化」、「原子力災害を含めた東日本大震災の被災教訓・体験」を風化させず、後世へ伝承する必要がある。
- ・このため、復興祈念公園や津波震災伝承施設、被災地に点在する震災遺構など、被災地域の周遊を支援する三陸沿岸道路等の整備により、震災の教訓・体験を伝承する環境整備を推進し、防災文化を継承することにより、危機管理意識の向上を図る。

重点施策

- ・津波震災の教訓を次世代に引き継ぐ津波震災伝承施設及び、復興の象徴となり犠牲者への追悼と教訓の伝承の場とするため、岩手県・宮城県において、国営追悼・祈念施設(仮称)を整備する。なお、福島県についても、犠牲者への追悼と鎮魂、復興への強い意志を国内外に向けて明確に示すこと等を目指し、引き続き検討していく。
- ・三陸沿岸地域の周遊を支援する三陸沿岸道路等の震災伝承ルートや道の駅、来訪者の安全を確保するためのサイン等による避難誘導看板の整備を図る。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■震災の教訓・体験の発信

【東北地方整備局 震災伝承館等を例としたホームページのほか、スマートフォン・アプリ、動画投稿サイト、SNS等を活用し、各種情報提供、災害時の教訓・体験を効果的・積極的に発信する取組を実施
（H27年度推進中）】

【選択と集中の徹底】

（計画期間内に完成予定）

＜平成32年度までに事業が完成＞

■震災伝承・体験情報を発信する取組

【都市公園事業（海岸公園）※1（宮城県仙台市） （H27年度工事中）[H31年度完成]】
【高田松原津波復興祈念公園の整備※1（岩手県陸前高田市）
（H27年度測量設計中）[H32年度一部完成]】
【石巻市南浜地区復興祈念公園（仮称）の整備※1（宮城県石巻市）
（H27年度測量設計中）[H32年度完成]】

（中長期的に事業を推進）

＜完成時期未定＞

■震災伝承・体験情報を発信する取組

【一般国道45号 重点道の駅「高田松原」（岩手県陸前高田市）
（H27年度測量設計中）】
【復興祈念公園・道の駅における案内看板整備（岩手県、宮城県）
（H27年度測量設計中）】

重点施策	指標
(震災伝承施設の整備)	
震災津波伝承施設、国営追悼・祈念施設（仮称）の整備	
(三陸沿岸地域を周遊するルート整備)	
・震災津波伝承施設及び、三陸沿岸地域を周遊する基幹ルートである三陸沿岸道路の整備	
(震災伝承・体験情報を発信する取組)	
・東北地方整備局 震災伝承館等を例としたホームページのほか、スマートフォン・アプリ、動画投稿サイト、SN	

S等を活用し、各種情報提供、災害時の教訓・体験を効果的・積極的に発信する取組を実施

期待されるストック効果

- これまで、平成24年11月に東北横断自動車道釜石秋田線宮守IC～東和ICが開通し、釜石市の防災教育を目的とした被災地観光ツアーによる訪問客が増加(平成23年167人、平成24年901人)するなど、震災の教訓と体験の伝承に寄与してきた。また、三陸沿岸道路をはじめ復興道路・復興支援道路を活用した震災伝承ルートの形成により、陸前高田市などの被災地視察や復興現場視察を目的とした観光客が増えており(震災視察ガイド利用者数:平成23年720人→平成24年31,000人(43倍))、地域の観光振興にも寄与している。さらに、東北地方整備局のホームページにおける震災伝承館、道の駅におけるパネル展示等による震災を後世に伝承する取組を行ってきてている。
- 今後は、三陸沿岸地域を周遊する基幹ルートとなる三陸沿岸道路の整備により、沿線にある伝承施設や震災遺構等の伝承拠点の周遊が可能となり、東日本大震災における被災の実情と教訓、津波防災文化を継承するとともに、これらの伝承施設等とジオパーク等周辺観光地との連携を図り、新たな観光振興による地域の発展に貢献することが期待される。

重点目標2: 競争力ある産業振興を支援

プロジェクト2-1: 地域の強みを活かし、競争力ある産業を支える物流体系の構築

課題と目指す姿

- ・産業競争力の強化と資源の安定供給を支援するため、国際物流機能や国際的な業務を支援する機能の高度化と戦略的・効率的な国際物流の実現により、東北ブロックが国際交流・連携活動の拠点となる「日本海・太平洋2面活用型国土の形成」を促進し、あわせて他圏域との連携強化を図る必要がある。また、低い県民所得や非正規雇用社員の割合の増加等、雇用環境が厳しい状況になっており、エネルギー、環境・リサイクル、医療分野、ILC 関連分野などの新たな産業の創出、自動車産業等のリーディング産業のさらなる集積と高度化・高付加価値化等による競争力のある産業の振興等が求められている。
- ・このため、東北ブロックの産業の復興・振興、農水産物の生産性向上・販路の拡大・付加価値向上等を目指す。

重点施策

- ・高規格道路のミッシングリンクを解消し、横軸・縦軸を形成する格子状骨格道路ネットワークの整備、スマートインターチェンジの整備、道路と日本海及び太平洋の各港湾や空港との連携等により、物流機能向上や物流に関するコスト軽減による生産性向上等に資するインフラ整備を行う。
- ・安全かつ効率的な物流の実現に向けた使いやすい港づくりを推進する。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■既存施設を活用した物流機能向上

- 【重要港湾の連結路線における大型車誘導区間の指定 (H27年度推進中)】
- 【既存の高規格道路を利活用するため、東北中央自動車道に福島大笹生ICを整備(福島県福島市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【既存の高規格道路を利活用するため、北陸自動車道に長岡北スマートICを整備(新潟県長岡市) (H27年度工事中) [H28年度完成]】
- 【既存の高規格道路を利活用するため、東北縦貫自動車道弘前線に(仮)滝沢南スマートICを整備(岩手県滝沢市) (H27年度用地取得中) [H30年度完成]】
- 【既存の高規格道路を利活用するため、東北縦貫自動車道八戸線に(仮)八戸西スマートICを整備(青森県八戸市) (H27年度測量設計中) [H30年度完成]】
- 【既存の高規格道路を利活用するため、東北横断自動車道釜石秋田線に(仮)横手北スマートICを整備(秋田県横手市) (H27年度測量設計中) [H30年度完成]】
- 【コンテナ船やフェリー及び、RORO 船等における航路の維持・拡大 (H27年度推進中)】
- 【バラ積み貨物・エネルギー貨物の安定的かつ安価な供給の実現 (H27年度推進中)】
- 【船舶の航行安全及び、荷役安定性の確保・向上に向けた取組を推進 (H27年度推進中)】

■物流機能向上に資する取組の推進

- 【新たな輸送ニーズの取込みや利用者の利便性向上に向けた取組を推進 (H27年度推進中)】
- 【産業振興に向けた連携強化と基幹産業の新たな立地の促進 (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■格子状骨格道路ネットワークの整備

- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号鷹巣大館道路(Ⅱ期)((仮)鷹巣IC～北秋田市)(秋田県北秋田市) (H27年度工事中) [H28年度完成](再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道7号鷹巣大館道路(秋田県北秋田市、大館市)】

(H27 年度工事中) [H28 年度完成](再掲)]

【東北中央自動車道 福島～米沢(福島JCT～福島大笹生IC)

(福島県福島市) (H27 年度工事中) [H28 年度完成](再掲)]

【東北中央自動車道 一般国道 13 号院内道路(秋田県湯沢市)

(H27 年度工事中) [H28 年度完成](再掲)]

【津軽自動車道 一般国道 101 号鰺ヶ沢道路(青森県つがる市、鰺ヶ沢町)

(H27 年度工事中) [H28 年度完成](再掲)]

【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号鷹巣大館道路(Ⅱ期)((仮)あきた北空港IC～(仮)鷹巣IC)(秋田県北秋田市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【東北中央自動車道 福島～米沢(福島大笹生IC～(仮)米沢IC)(福島県福島市、山形県米沢市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【東北中央自動車道 米沢～米沢北(山形県米沢市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【東北中央自動車道 東根～尾花沢((仮)村山大石田～尾花沢IC)(山形県村山市、大石田町、尾

花沢市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【下北半島縦貫道路 一般国道 279 号吹越バイパス(青森県横浜町、六ヶ所村)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【新庄酒田道路 一般国道 47 号新庄古口道路(山形県新庄市、戸沢村)

(H27 年度工事中) [H29 年度部分完成](再掲)]

【新庄酒田道路 一般国道 47 号余目酒田道路(山形県酒田市、庄内町)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 253 号八箇峠道路(十日町市八箇～南魚沼市野田)(新

潟県十日町市～南魚沼市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成](再掲)]

【東北縦貫自動車道八戸線 一般国道 45 号上北天間林道路(青森県東北町、七戸町)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成](再掲)]

■物流機能向上に資する道路整備の推進

【一般国道 6 号 常磐バイパス(福島県いわき市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成)]

【一般国道 107 号 梁川～口内工区^{※1}(岩手県奥州市、北上市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成)]

【長岡東西道路(一般国道 404 号 長岡東西道路)(新潟県長岡市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成)]

■物流機能向上に資する港湾整備の推進

【複合一貫輸送ターミナル(耐震)整備事業(秋田港飯島地区)(秋田県秋田市)

(H27 年度工事中) (H28 年度完成) (再掲)]

【国際物流ターミナル整備事業 仙台塩釜港仙台港区中野地区^{※1}(宮城県仙台市)

(H27 年度工事中) [H28 年度完成] (再掲)]

【中央水路の浚渫 仙台塩釜港国際物流ターミナル整備・石巻港区(宮城県石巻市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成)]

【コンテナヤードの拡張 酒田港高砂埠頭・酒田港外港地区(山形県酒田市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成)]

【国際物流ターミナル整備事業 小名浜港東港地区^{※1}(福島県いわき市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成] (再掲)]

【岸壁の整備 秋田港国内物流ターミナル・飯島地区(秋田県秋田市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成)]

■物流に資する港湾整備の推進

【防波堤の整備 宮古港竜神崎地区防波堤^{※1}(岩手県宮古市)

(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)]

【防波堤の整備 八戸港八太郎地区・外港地区^{※1}(青森県八戸市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成] (再掲)]

【防波堤の整備 能代港外港地区(秋田県能代市)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成)]

【防波堤の整備 七里長浜港港湾改修・鳴沢地区(青森県鰺ヶ沢町)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成)]

【防波堤の整備 大間港港湾改修・根田内地区(青森県大間町)

(H27 年度工事中) [H30 年度完成)]

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■物流機能向上に資する道路整備の推進

【一般国道 4 号 鏡石拡幅(福島県鏡石町)

(H27 年度工事中) [H31 年度部分完成)]

■物流機能向上に資する港湾整備の推進

【埠頭用地の整備 仙台塩釜港高砂埠頭仙台港区(宮城県仙台市)

(H27 年度工事中) [H31 年度完成)]

【新潟港西港区防波堤整備事業(新潟県新潟市、聖籠町)

- (H27 年度工事中) [H31 年度完成] (再掲)
【国際物流ターミナル整備事業 仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区^{*1}(宮城県石巻市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成] (再掲)
【国際物流ターミナル(耐震)整備事業 相馬港 3 号ふ頭地区^{*1}(福島県相馬市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成] (再掲)
【護岸の整備 小名浜港廃棄物処理施設・東港地区^{*1}(福島県いわき市)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成] (再掲)
- (中長期的に事業を推進)
<平成 30 年代完成予定>
- 物流機能向上に資する道路整備の推進
【一般国道 287 号 川西バイパス(山形県川西町) (H27 年度工事中) [H30 年代完成]】
 - 物流機能向上に資する港湾整備の推進
【国際物流ターミナル整備事業 酒田港外港地区(山形県酒田市) (H27 年度工事中) [H33 年度完成]】
【臨港道路の整備 酒田港港湾改修・北港地区(山形県酒田市) (H27 年度工事中) [H35 年度完成]】
【姫川港西埠頭地区国内物流ターミナル整備事業(新潟県糸魚川市) (H27 年度工事中) [H30 年代完成予定]】
 - 物流に資する港湾整備の推進
【防波堤の整備 秋田港外港地区(秋田県秋田市) (H27 年度工事中) [H35 年度完成]】
- <完成時期未定>**
- 格子状骨格道路ネットワークの整備
【東北縦貫自動車道八戸線 一般国道 45 号天間林道路(青森県七戸町) (H27 年度工事中) (再掲)】
【日本海沿岸東北自動車道 荒川～朝日(新潟県村上市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号朝日温海道路(新潟県村上市、山形県鶴岡市) (H27 年度用地取得中) (再掲)】
【日本海沿岸東北自動車道 酒田みなど～遊佐(山形県酒田市、遊佐町) (H27 年度工事中) (再掲)】
【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号遊佐象潟道路(山形県遊佐町、秋田県にかほ市) (H27 年度用地取得中) (再掲)】
【日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城(秋田県由利本荘市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号二ツ井今泉道路(秋田県北秋田市、能代市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【鷹巣西道路(北秋田市脇神～北秋田市今泉)(秋田県北秋田市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【東北中央自動車道 東根～尾花沢(東根IC～(仮)村山大石田)(山形県東根市、村山市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【東北中央自動車道 一般国道 13 号泉田道路(山形県新庄市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【東北中央自動車道 一般国道 13 号新庄金山道路(山形県新庄市、金山町) (H27 年度測量設計中) (再掲)】
【東北中央自動車道 一般国道 13 号横堀道路(秋田県湯沢市) (H27 年度測量設計中) (再掲)】
【東北中央自動車道 一般国道 13 号湯沢横手道路(秋田県湯沢市、横手市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【津軽自動車道 一般国道 101 号浪岡五所川原道路(青森県青森市、五所川原市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【下北半島縦貫道路 一般国道 279 号むつ南バイパス(青森県むつ市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【下北半島縦貫道路 一般国道 279 号横浜南バイパス(青森県横浜町) (H27 年度工事中) (再掲)】
【新庄酒田道路 一般国道 47 号新庄古口道路(山形県新庄市、戸沢村) (H27 年度工事中) (再掲)】
【新庄酒田道路 一般国道 47 号高屋道路(山形県戸沢村) (H27 年度工事中) (再掲)】
【新潟山形南部連絡道路 一般国道 113 号鷹ノ巣道路(新潟県関川村) (H27 年度工事中) (再掲)】
【新潟山形南部連絡道路 一般国道 113 号梨郷道路(山形県長井市、南陽市) (H27 年度工事中) (再掲)】
【会津縦貫南道路 一般国道 121 号小沼崎バイパス(福島県下郷町) (H27 年度工事中) (再掲)】
【会津縦貫南道路 一般国道 121 号湯野上バイパス(福島県下郷町) (H27 年度用地取得中) (再掲)】
【会津縦貫南道路 一般国道 121 号下郷田島バイパス(福島県下郷町、南会津町) (H27 年度測量設計中) (再掲)】
【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 253 号三和安塚道路(新潟県上越市) (H27 年度工事中)】
 - 物流機能向上に資する道路整備の推進
【新潟南北道路 一般国道 7 号栗ノ木道路(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】
【新潟南北道路 一般国道 7 号紫竹山道路(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)】
【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 253 号八箇峠道路(新潟県十日町市、南魚沼市) (H27 年度工事中)】

【一般国道4号 北上拡幅(岩手県北上市)	(H27年度工事中)
【一般国道4号 鏡石拡幅(福島県鏡石町)	(H27年度工事中)
【一般国道6号 勿来バイパス(茨城県北茨城市、福島県いわき市)	(H27年度測量設計中)
【一般国道7号 新潟7号交差点改良等(新潟港東港地区事故対策事業)(新潟県聖籠町)	(H27年度工事中)
【一般国道13号 福島西道路(Ⅱ期)(福島県福島市)	(H27年度用地取得中)
【一般国道17号 三国防災(新潟県湯沢町、群馬県水上町)	(H27年度工事中)
【一般国道46号 盛岡西バイパス(岩手県盛岡市)	(H27年度工事中)
■物流に資する港湾整備の推進	
【防波堤の整備 久慈港湾口地区防波堤 ^{※1} (岩手県久慈市)	(H27年度工事中)(再掲)
【防波堤の整備 小名浜港本港地区・東港地区防波堤 ^{※1} (福島県いわき市)	(H27年度工事中)(再掲)

重点施策	指標
(物流機能向上)	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の物流に対応した基幹ネットワークを構築し、産業振興を支援する高規格幹線道路・地域高規格道路とともに、これらの道路にアクセスするスマートICを整備 道路と日本海及び太平洋の各港湾との連携による物流機能向上に資するインフラ整備 安全かつ効率的な物流の実現に向けた使いやすい港づくりの推進
期待されるストック効果	<ul style="list-style-type: none"> 昭和62年までに青森まで開通した東北縦貫自動車道をはじめ、日本海沿岸東北自動車道、常磐自動車道等の整備や、港湾等の物流拠点の機能強化等の物流基盤整備が進むことで、高速道路沿いの企業立地の促進や、大消費地に対する物流効率化などに寄与してきた。仙台塩釜港の新高松ふ頭の整備等の機能強化及び、仙台北部道路等の高規格道路の整備により、仙台市北部にトヨタ自動車東日本が移転することで、約1,400人の雇用確保等に繋がった。また、東北横断自動車道釜石秋田線の整備により、内陸部企業の釜石港利用が促進され、釜石港でのコンテナ取扱貨物量が増加する(H21:84TEU→H25:2,038TEU)など、産業・経済の活性化に寄与している。 新庄酒田道路では、余目酒田道路の開通で、酒田市～庄内町までの移動時間が約10分短縮、信号の数が13カ所減少した。また、酒田港背後地におけるリサイクル企業が8社(平成14年)から20社(平成24年)に増加しており、新庄酒田道路の延伸による物流の効率化が図られさらなる増加が見込まれる。 <p><u><関連する民間投資等の動き></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 酒田港背後地において、H28にリサイクル関連企業がバイオマス発電所の建設に着手し、H30から商業運転の開始を予定している。これらの動きも踏まえて、新庄酒田道路の新庄古口道路、余目酒田道路等の整備を推進。 鷹巣大館道路では、隣接する未開通区間の開通予定を公表して以降、沿線の大館市では企業進出や設備投資が急増した。平成24年～26年度の3年間で40事業所等が増設され、直接的な経済波及効果は約674億円、369人の新たな雇用を創出した。今後、秋田港・能代港・大館能代空港とのアクセスが向上し、さらなる産業集積、生産性向上や販路拡大が見込まれる。 <p><u><関連する民間投資等の動き></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大館市において、H29に2箇所の工業団地の拡張が予定されており、既に操業している10社は、増設計画を予定している。これらの動きも踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の鷹巣大館道路、鷹巣大館道路(二期)等の整備を推進。 東北中央自動車道の整備は、東北縦貫自動車道との連結や、福島～米沢、米沢～山形、山形～新庄間の各々で移動時間が20分短縮することで、開通を見越した企業の立地や、IC付近の産業団地の分譲・新規造成が見込まれる。 <p><u><関連する民間投資等の動き></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 福島市において、福島大笹生IC周辺に新たな工業団地の計画が予定されている。これらの動きも踏まえて、東北中央自動車道の福島～米沢等の整備を推進。 米沢市、天童市、新庄市、金山町において、H28に4社の企業が新たに操業開始を予定している。これらの動きも踏まえて、東北中央自動車道の米沢～米沢北、東根～尾花沢、院内道路等の整備を推進。 常磐バイパスの全線4車線化により小名浜港へのアクセス性の向上が期待され、小名浜の背後地では、最近3年間で工場が7件、新增設された。今後も企業進出による雇用の増加が見込まれる。バイパス沿線に集積する化学工場では、工場～小名浜港間で原料や製品輸送の時間短縮による業務の効率化が図られ、地域産業の振興が見込まれる。 <p><u><関連する民間投資等の動き></u></p> <ul style="list-style-type: none"> 小名浜港背後地において、H28に大規模商業施設が一部開業を予定している。これらの動きも踏まえ、常磐バイパスの整備を推進。

- ・横手北スマートICの開通は、周辺にある横手工業団地・卸センター等から高速道路へのアクセス時間が短縮し、製品の出荷など物流の効率が強化され、今後スマート IC の設置により、さらに企業進出の増加が見込まれる。

<関連する民間投資等の動き>

- ・横手市において、H27 に自動車関連の 4 社が新たに操業を開始している。これらの動きも踏まえ、(仮) 横手北スマートICの整備を推進。
- ・東北縦貫自動車道八戸線では、既供用区間沿線地域において、工業団地分譲面積が 131ha から 203ha に増加した。また、六戸町の工業団地では、平成 27 年 10 月に国内最大規模の木材加工工場が新設され、延伸整備によるさらなる企業立地が見込まれる。

<関連する民間投資等の動き>

- ・八戸市において、H28 に自動車産業をはじめとした 6 社が工場の新設を予定し、新たな工業団地の計画も予定されている。これらの動きも踏まえて、東北縦貫自動車道八戸線 上北天間林道路、(仮) 八戸西スマートIC等の整備を推進。
- ・今後も格子状骨格道路ネットワークの整備により、主要工業団地と港湾との連絡時間が短縮され、港湾等の物流拠点機能が強化されることで、産業競争力の強化とともに、新たな企業進出等の地域経済の活性化が見込まれる。

プロジェクト2-2:国内外からの旅行者の受け入れと魅力ある観光地づくり

課題と目指す姿

- ・東日本大震災以降、東北ブロックでは、観光目的の延べ宿泊者数は震災前(H22)の約8割強で推移している。一方、外国人延べ宿泊者数は震災前(H22)の数値まで回復している(全国では同期間で2倍超)。今後、2020年に東日本大震災前の3倍の150万人泊に押し上げることを目指し、観光地への交通アクセス性の向上、交通ネットワークの強化などにより観光活性化を図る必要がある。
- ・このため、東北ブロックが持つ豊かな自然、歴史、文化、風土を活かし、国内外から交流人口を拡大することにより、地域活性化を目指す。

重点施策

- ・「日本の奥の院・東北探訪ルート」等をはじめ、日本海と太平洋をつなぐ格子状骨格道路ネットワークや鉄道等を活用した広域観光周遊ルート形成推進のための交通ネットワークを構築する(北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業を契機に函館を中心とした道南地域と連携したルートも構築)。
- ・国内外からの訪問客を呼び込み、地域の活性化を促進する。
- ・ダム等大型構造物や土木遺産等インフラそのものを地域固有の観光資源として活用したインフラツーリズムの拡大を図る。
- ・「道の駅」を活用し、インバウンド誘致の促進を図る。
- ・主要観光拠点における案内看板等の外国語表記改善等による観光地へのアクセス性向上や、「道の駅」等の無料公衆無線LANの整備等による受入環境整備の強化を行う。
- ・船旅活性化の促進や官民の連携等により「みなどオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化を行う。
- ・東北の観光ポテンシャルを活かしたクルーズ振興を推進する。
- ・地域の振興を図るため「みなどオアシス」等、人々が海にふれあう拠点を活用する。
- ・インバウンド拡大のためのクルーズ船の受入環境整備、空港のゲートウェイ機能強化及びアクセス性の向上を図る。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■地域の観光活性化

【「日本の奥の院・東北探訪ルート」の推進 (H27年度推進中)】

【ICTを活用した受入環境の整備等、地域資源を活用した観光地魅力創造事業の推進 (H27年度推進中)】

【ポータルサイトを活用した情報発信の強化等、東北地域観光復興対策事業の推進 (H27年度推進中)】

【スマートフォン・アプリ「ガイド東北」による観光地情報の効果的な発信 (H27年度推進中)】

■インフラを活用した観光推進

【既存の高規格道路を利活用するため、東北縦貫自動車道弘前線に(仮)奥州スマートICを整備 (岩手県奥州市) (H27年度工事中) [H29年度完成]】

【既存の高規格道路を利活用するため、東北縦貫自動車道弘前線に(仮)平泉スマートICを整備 (岩手県平泉町) (H27年度測量設計中) [H32年度完成]】

【インフラを活用したインフラツーリズムの拡大と受け入れ体制の充実 (H27年度推進中)】

■港湾を活用した観光推進

【クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実】

(H27年度推進中)

【「みなどオアシス」を中心とした海辺の賑わい空間の形成】

(H27年度推進中)

■道路案内標識の改善

【道路案内標識における外国語表記の改善(青森県弘前市、岩手県平泉町、宮城県仙台市・松島町、秋田県仙北市、福島県会津若松市等)】

(H27年度工事中)

■道の駅におけるインバウンド誘致対策

【「道の駅」の無料公衆無線LAN及び外国語案内表記の整備】

(H27年度工事中)

■道の駅を活用した観光推進

【一般国道4号 道の駅「国見」(福島県国見町)】

(H27年度工事中)

【一般国道7号 重点道の駅「象潟」(秋田県にかほ市)】

(H27年度測量設計中)

【一般国道45号 重点道の駅「たろう」(岩手県宮古市)】

(H27年度測量設計中)

【一般国道49号 道の駅「にしあいづ」(福島県西会津町)】

(H27年度測量設計中)

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■道路ネットワークの強化による観光推進

【一般県道 野田長内線 小袖～大尻工区^{※1}(岩手県久慈市)】 (H27年度工事中) [H30年度完成]

■インバウンド誘致を目指した道の駅の整備

【主要地方道 米沢高畠線 重点道の駅「(仮)よねざわ」(山形県米沢市)】

(H27年度測量設計中) [H29年度完成]

■港湾を活用した観光推進

【加茂港港湾改修・加茂地区(山形県鶴岡市)】

(H27年度工事中) [H28年度完成]

■旅客ターミナルの整備

【埠頭の整備 宮古港港湾改修・出崎地区(岩手県宮古市)】

(H27年度工事中) [H29年度完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■道路ネットワークの強化による観光推進

【主要地方道 鶴岡羽黒線 道路改築事業 羽黒山工区(山形県鶴岡市)】

(H27年度工事中) [H32年度完成]

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■旅客船の航行安全のための整備

【防波堤の整備 仏ヶ浦港港湾改修(青森県佐井村)】

(H27年度工事中) [H33年度完成]

<完成時期未定>

■インバウンド誘致を目指した道の駅の整備

【一般国道4号 重点道の駅候補「しづのへ」(青森県七戸町)】

(H27年度測量設計中)

【一般国道4号 道の駅「平泉」(岩手県平泉町)】

(H27年度工事中)

【一般国道7号 重点道の駅「ふたつい」(秋田県能代市)】

(H27年度測量設計中)

【一般国道47号 重点道の駅「あ・ら・伊達な道の駅」(宮城県大崎市)】

(H27年度測量設計中)

■河川環境の整備

【信濃川下流 新光町地区築堤(やすらぎ堤)(新潟県新潟市)】

(H27年度工事中) (再掲)

■道路ネットワークの強化による観光推進

【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道253号三和安塚道路(新潟県上越市)】

(H27年度工事中) (再掲)

重点施策	指標
(広域観光周遊ルートの形成)	
・「日本の奥の院・東北探訪ルート」の推進	
・観光客が移動しやすい格子状骨格道路ネットワークを活用した広域観光周遊ルートの基軸となるバイパスや現道拡幅等を整備	
(インバウンド拡大支援)	
・インバウンド誘致を目指した「道の駅」を活用した観光推進	
・東北の観光ポテンシャルを活かしたクルーズ振興を推進するとともに、クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実	
・主要観光拠点における道路標識の外国語表記改善等による観光地へのアクセス性向上	
・「道の駅」等の無料公衆無線LANの整備等による受入環境整備の強化	

(観光地づくり)

- ・国内外からの訪問客を呼び込み、地域の活性化を促進する。
- ・インフラを活用したインフラツーリズムの拡大と受入体制の充実
- ・船旅活性化の促進や官民の連携等による「みなどオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化、「みなどオアシス」を中心とした海辺の賑わい空間の形成

期待されるストック効果

- ・これまで、高規格道路等の道路ネットワークの整備により、観光周遊を推進することで、東北ブロックの観光振興に寄与してきた。平成9年に秋田自動車道が東北縦貫自動車道に接続して以来、角館桜まつりの入り込み客数が約2倍(H9:78万人→H22:156万人)に増加している。高規格道路に接続するスマートIC等の整備により、東北ブロックが有する美しい自然や、歴史・文化施設、観光地へのアクセス性が向上され、広域観光周遊ルートの形成や地域の観光産業の競争力強化に寄与する。

<関連する民間投資等の動き>

- ・平泉町では、H32にバス事業者と連携し、世界遺産の中尊寺等へアクセスするためのパークアンドライドが予定されており、(仮)平泉スマートICをパークアンドライドの拠点として位置付ける計画としている。これらの動きも踏まえ、(仮)平泉スマートICの整備を推進。
- ・また、近年ではスマホアプリを開発するなど、情報提供等のソフト面から観光振興を推進する取組や、インバウンド観光の取り込みを目指した道路標識等の多言語化等の取組が進められている。
- ・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014(H26.6策定)」において、クルーズ船受入環境の改善が明記され、取組が進められており、近年は青森港を中心に、東北地域への大型外航クルーズ船の寄港が増加傾向(H22:5隻→H26:13隻)である。クルーズ船の寄港は、入出港に伴う諸経費や個人消費等により、地域経済に様々な効果をもたらすため、クルーズ船の受入環境整備により、海外におけるビジネスチャンスやリピーターの拡大も期待される。
- ・東北「道の駅」では、インバウンド観光による地域活性化を目指し、外国人案内所登録を7箇所、免税店登録を2箇所実施し、積極的な外国人観光客の誘致に取り組んでいる。山形県の「道の駅いいで」においては、自治体・「道の駅」・観光協会が連携を図り、台湾において観光ピーアールを展開している。「道の駅」が外国人案内所登録・免税店登録を実施し、受け入れ体制を構築するとともに、地域の観光資源を活かした独自観光商品を開発し滞在型観光を推進する。平成26年には台湾からの観光客が震災以降最高を記録(約1千人、対前年比約2.3倍)した。

<関連する民間投資等の動き>

- ・米沢市では、H29に東北中央自動車道と連携した高速バス等の交通結節点の形成が予定されており、重点道の駅「(仮)よねざわ」を山形県のゲートウェイとし、外国人向けの情報発信機能の強化(外国人案内所登録)及び免税店登録を実施し、インバウンド観光の誘致を図るとともに、地域の特産品の販売や新たな雇用の確保等による、地域経済の活性化にむけた積極的な活動が展開される。これらの動きも踏まえ、重点道の駅「(仮)よねざわ」の整備を推進。
- ・今後、さらなる道路ネットワークの整備による広域観光周遊ルートの形成や、みなどオアシスや河川環境整備などの親水空間の形成、案内標識の多言語化をはじめとした国内外の観光客を受け入れる環境整備を促進することで、交流人口・観光振興による地域活性化が期待される。

重点目標3:暮らしやすいコンパクトな地域づくり

プロジェクト3-1:コンパクト+ネットワークによる都市と農山漁村の連携・共生

課題と目指す姿

- ・東北ブロックでは、急激な人口減少・高齢化と、これに伴う中心市街地の空洞化、集落の消滅危機、コミュニティの崩壊等の問題が深刻化しており、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の集約化と高次都市機能を維持するための圏域人口の確保を目指し、都市と農山漁村を連携する「コンパクト+ネットワーク」の推進が必要である。
- ・このため、市街地の賑わいを取り戻すための中心市街地活性化の推進、都市機能の集約拠点や道の駅を活用した「小さな拠点」等の整備とともに、復興を目指す地域も含めた地域の持続的発展を支える圏域内の交流・連携の促進を目指す。

重点施策

- ・密集市街地の再編・集約のための市街地再開発事業を推進する。
- ・東北ブロック内外の交流・連携及び都市部と農山漁村部の連携・共生を支援するネットワーク整備を推進する。
- ・道の駅を活用した拠点形成を推進する。
- ・交通ネットワークの連結機能を確保・強化するスマートインターチェンジの整備を推進する。
- ・公共交通利用促進のための交通結節点の整備とともに、まちづくり等の地域戦略と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成を推進する。

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■安全安心な交通の支援

【地域特性に応じた持続可能かつ安全・安心な地域公共交通ネットワーク形成の促進を図るための取組への支援】
(H27年度推進中)

【ETC2.0を活用し、安全で円滑な交通を確保するための道路交通情報の提供、交通問題の解決のための調査・分析を支援】
(H27年度推進中)

■地域の拠点形成の支援

【地方創生の拠点として、道の駅の活用を支援】
(H27年度推進中)

■交通ネットワークの連結機能の強化

【東北縦貫自動車道弘前線(仮)郡山中央スマートICの整備(福島県郡山市)】
(H27年度用地取得中)[H28年度完成]

【東北縦貫自動車道弘前線 矢巾スマートICの整備(岩手県矢巾町)】
(H27年度工事中)[H29年度完成]

【東北中央自動車道(仮)米沢中央ICの整備(山形県米沢市)】
(H27年度工事中)[H29年度完成]

【東北中央自動車道(仮)村山大石田ICの整備(山形県村山市)】
(H27年度工事中)[H29年度完成]

【東北横断自動車道いわき新潟線(仮)田村中央スマートICの整備(福島県田村市)】
(H27年度測量設計中)[H30年度完成]

【東北中央自動車道(仮)東根北ICの整備(山形県東根市)】
(H27年度工事中)

【東北中央自動車道(仮)村山北ICの整備(山形県村山市)】
(H27年度工事中)

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■交流・連携を支援するネットワーク整備(高規格幹線道路・地域高規格道路)

【日本海沿岸東北自動車道一般国道7号鷹巣大館道路(Ⅱ期)((仮)鷹巣IC~北秋田市)(秋田県北秋田市)】
(H27年度工事中)[H28年度完成](再掲)

- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号鷹巣大館道路(秋田県北秋田市、大館市)
(H27 年度工事中) [H28 年度完成] (再掲)】
- 【東北中央自動車道 福島～米沢(福島JCT～福島大笹生IC)(福島県福島市)
(H27 年度工事中) [H28 年度完成] (再掲)】
- 【東北中央自動車道 一般国道 13 号院内道路(秋田県湯沢市)
(H27 年度工事中) [H28 年度完成] (再掲)】
- 【津軽自動車道 一般国道 101 号鰺ヶ沢道路(青森県つがる市、鰺ヶ沢町)
(H27 年度工事中) [H28 年度完成] (再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号鷹巣大館道路(II期)((仮)あきた北空港IC～(仮)鷹巣 IC)(秋田県北秋田市)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【東北中央自動車道 福島～米沢(福島大笹生IC～(仮)米沢IC)(福島県福島市、山形県米沢市)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【東北中央自動車道 米沢～米沢北(山形県米沢市)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【東北中央自動車道 東根～尾花沢((仮)村山大石田～尾花沢IC)(山形県尾花沢市、大石田町、村山市)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【下北半島縦貫道路 一般国道 279 号吹越バイパス(青森県横浜町、六ヶ所村)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【新庄酒田道路 一般国道 47 号新庄古口道路(山形県新庄市、戸沢村)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【新庄酒田道路 一般国道 47 号余目酒田道路(山形県酒田市、庄内町)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成] (再掲)】
- 【東北縦貫自動車道八戸線 一般国道 45 号上北天間林道路(青森県東北町、七戸町)
(H27 年度工事中) [H30 年度完成] (再掲)】
- 【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 253 号上越三和道路(寺～鶴町)(新潟県上越市)
(H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■交流・連携を支援するネットワーク整備(バイパス・拡幅等)

- 【一般県道 宮古山田線 豊間根工区^{*1}(岩手県山田町)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成]】
- 【都市計画道路 横山町亀貝線(新潟県長岡市)
(H27 年度工事中) [H29 年度完成]】
- 【主要地方道 寒河江村山線 松沢橋工区(山形県東根市)
(H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

■公共交通利用促進のための交通結節点の整備

- 【都市計画道路 宮沢根白石線(南鍛冶工区)(宮城県仙台市) (H27 年度工事中) [H29 年度完成]】
- 【JR信越本線等連続立体交差事業(新潟駅越後線他)(新潟県新潟市)
(H27 年度工事中) [H30 年度完成]】

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■交流・連携を支援するネットワーク整備(バイパス・拡幅等)

- 【主要地方道 大江西川線 貫見 2 工区(山形県大江町)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成]】
- 【主要地方道 長井白鷹線 荒砥橋(山形県白鷹町)
(H27 年度工事中) [H32 年度完成]】
- 【都市計画道路 旅篭町八日町線(山形県山形市)
(H27 年度用地取得中) [H32 年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■交流・連携を支援するネットワーク整備(バイパス・拡幅等)

- 【都市計画道路 宮沢根白石線(舟丁工区)(宮城県仙台市)
(H27 年度測量設計中) [H33 年度完成]】
- 【都市計画道路 新屋土崎線の整備(秋田県秋田市)
(H27 年度用地取得中) [H30 年代完成]】
- 【主要地方道 新潟中央環状線(新潟県新潟市)
(H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

■公共交通利用促進のための交通結節点の整備

- 【JR信越本線等連続立体交差事業(新潟駅信越・白新線)(新潟県新潟市)
(H27 年度工事中) [H30 年代完成]】

■区画整理事業の推進

- 【茅原北地区土地区画整理事業(山形県鶴岡市)
(H27 年度工事中) [H33 年度完成]】

<完成時期未定>

■交流・連携を支援するネットワーク整備(高規格幹線道路・地域高規格道路)

- 【東北縦貫自動車道八戸線 一般国道 45 号天間林道路(青森県七戸町) (H27 年度工事中) (再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 荒川～朝日(新潟県村上市)
(H27 年度工事中) (再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号朝日温海道路(新潟県村上市、山形県鶴岡市)
(H27 年度用地取得中) (再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 酒田みなと～遊佐(山形県酒田市、遊佐町) (H27 年度工事中) (再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号遊佐象潟道路(山形県遊佐町、秋田県にかほ市)
(H27 年度用地取得中) (再掲)】
- 【日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城(秋田県由利本荘市)
(H27 年度工事中) (再掲)】

- 【日本海沿岸東北自動車道 一般国道 7 号二ツ井今泉道路(秋田県能代市、北秋田市)
(H27 年度工事中)(再掲)】
- 【鷹巣西道路(北秋田市脇神～北秋田市今泉)(秋田県北秋田市) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【東北中央自動車道 東根～尾花沢(東根IC～(仮)村山大石田)(山形県東根市、村山市)
(H27 年度工事中)(再掲)】
- 【東北中央自動車道 一般国道 13 号泉田道路(山形県新庄市) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【東北中央自動車道 一般国道 13 号新庄金山道路(山形県新庄市、金山町)
(H27 年度測量設計中)(再掲)】
- 【東北中央自動車道 一般国道 13 号横堀道路(秋田県湯沢市) (H27 年度測量設計中)(再掲)】
- 【東北中央自動車道 一般国道 13 号湯沢横手道路(秋田県湯沢市、横手市)
(H27 年度工事中)(再掲)】
- 【津軽自動車道 一般国道 101 号浪岡五所川原道路(青森県青森市、五所川原市)
(H27 年度工事中)(再掲)】
- 【下北半島縦貫道路 一般国道 279 号むつ南バイパス(青森県むつ市) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【下北半島縦貫道路 一般国道 279 号横浜南バイパス(青森県横浜町) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【新庄酒田道路 一般国道 47 号新庄古口道路(山形県新庄市、戸沢村) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【新庄酒田道路 一般国道 47 号高屋道路(山形県戸沢村) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【新潟山形南部連絡道路 一般国道 113 号鷹ノ巣道路(新潟県関川村) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【新潟山形南部連絡道路 一般国道 113 号梨郷道路(山形県長井市、南陽市)
(H27 年度工事中)(再掲)】
- 【会津縦貫南道路 一般国道 121 号小沼崎バイパス(福島県下郷町) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【会津縦貫南道路 一般国道 121 号湯野上バイパス(福島県下郷町) (H27 年度用地取得中)(再掲)】
- 【会津縦貫南道路 一般国道 121 号下郷田島バイパス(福島県下郷町、南会津町)
(H27 年度測量設計中)(再掲)】
- 【新潟南北道路 一般国道 7 号栗ノ木道路(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【新潟南北道路 一般国道 7 号紫竹山道路(新潟県新潟市) (H27 年度工事中)(再掲)】
- 【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 18 号上新バイパス(新潟県上越市) (H27 年度工事中)】
- 【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 253 号上越三和道路(新潟県上越市) (H27 年度工事中)】
- 【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道 253 号三和安塚道路(新潟県上越市)
(H27 年度工事中)(再掲)】
- 交流・連携を支援するネットワーク整備(バイパス・拡幅等)
- 【一般国道 17 号 浦佐バイパス(新潟県南魚沼市、魚沼市) (H27 年度用地取得中)】
- 【一般国道 403 号小須戸田上バイパス・三条北バイパス(新潟県新潟市、三条市)
(H27 年度工事中)】
- 公共交通利用促進のための交通結節点の整備
- 【都市計画道路 新潟駅西線(新潟県新潟市)
(H27 年度用地取得中)】

【既存施設の集約・再編】

- 密集市街地の再編・集約のための市街地再開発事業の推進
- 【都市機能の高度化を図るとおかもち地区都市再生整備計画事業<第2期>(新潟県十日町)
(H27 年度工事中)[H28 年度完成]】
- 【都市機能の高度化を図る第2期見附地区都市再生整備計画事業(新潟県見附市)
(H27 年度工事中)[H28 年度完成]】
- 【都市機能の高度化を図る高田地区都市再生整備計画事業(新潟県上越市)
(H27 年度工事中)[H29 年度完成]】
- 【都市機能の高度化を図る新発田市中心市街地地区都市再生整備計画事業(新潟県新発田市)
(H27 年度工事中)[H29 年度完成]】
- 【都市機能の高度化を図る五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業(新潟県五泉市)
(H27 年度工事中)[H29 年度完成]】
- 【都市機能の高度化を図る直江津地区都市再生整備計画事業(新潟県上越市)
(H27 年度工事中)[H30 年度完成]】
- 【都市機能の高度化を図る三条市中心市街地地区都市再生整備計画事業(新潟県三条市)
(H27 年度工事中)[H31 年度完成]】
- 小さな拠点の形成
- 【学校統合により遊休化する小学校の一帯を「小さな拠点」と位置付け、周辺の公共施設を含め集約・再編を図る鳥坂地区「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(新潟県妙高市)
(H27 年度測量設計中)[H29 年度完成]】

重点施策	指標
(市街地活性化の推進)	
・密集市街地の再編・集約のための市街地再開発事業の実施	
(都市間の交流・連携支援と交通ネットワークの連係機能強化)	
・都市間連携を図り、高次都市機能を維持するため、ブロック内外の都市間等を連絡する高規格幹線道路等を整備するとともに、これらの道路へのアクセス性を高めるため、スマートICを整備	・都市計画道路(幹線街路)の整備率 H26年度 57% → H32年度 62%
・医療・福祉・商業等の生活サービス機能にアクセスしやすい道路交通を確保するため、都市計画道路を整備	
(公共交通利用促進)	
・公共交通利用促進のための交通結節点の整備、まちづくり等の地域戦略と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成	
・地域特性に応じた持続可能かつ安全・安心な地域公共交通ネットワーク形成の促進を図るための取組への支援	
(地方創生の拠点形成)	
・「小さな拠点」等地方創生の拠点として、道の駅の活用を支援	
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> これまで、東北発コンパクトシティの先駆けとして青森市では、「無秩序な市街地の拡大抑制」「まちなみ再生」の視点から持続可能なまちづくりを進めてきた。青森環状道路は、都市開発の限界線として位置づけされ、平成14年暫定2車線開通から段階的に4車線化が進められたことにより、都市の集約化や流通産業の拠点形成に寄与している。特に、減少傾向にあった中心市街地地区の人口は、平成7年の2,717人から、平成22年には3,547人まで増加してきており、中心市街地の活性化に寄与している。 秋田県由利本荘市鳥海町笛子地区は、高齢化の進行とともに、中心市街地から地理的に最も遠い笛子地区での社会福祉サービスの拡充が課題となっていた。平成8年に笛子地区の中心を通る国道108号のバイパス完成を契機に、笛子地区に道の駅を整備する構想が持ち上がり、高齢者福祉施設と診療所等が道の駅「清水の里・鳥海郷」と併せて整備され、生活に必要な様々なサービスが1キロ圏内に集約されることで、高齢者の生活利便性や安心感の向上に寄与している。 新潟県新潟市における磐越自動車道新津西スマートICの整備により、秋葉区から新潟県庁、市役所、新潟駅まで約10分の時間短縮が図られるとともに、秋葉区の現場から中央区の病院への搬送に当該ICが利用されることが多く(約8割)、約5分の時間短縮が図られるなど、圏域内の交流・連携の強化に寄与している。 今後は、都市のコンパクト化を目指し、コンパクトシティ内や内外の道路整備、公共交通利用促進のための交通結節点やまちづくり等の地域戦略と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成により、人口減少社会に対応した、効率的に生活サービスが提供され、高次都市機能を維持できるまちづくりに貢献することが期待される。 	

プロジェクト3-2:雪に強く、高齢社会等に対応した安全で安心して暮らせる地域の形成

課題と目指す姿

- ・東北ブロックでは、急激な人口減少・高齢化、過疎化の進行により、地域社会の活力低下、コミュニティの衰退等が大きな問題となっており、高齢者をはじめ誰もが安全で安心して暮らせる生活環境づくりが必要である。また、厳冬期における安全な生活や安定的な経済活動を支援する施設整備や、大雪・地吹雪等に対する除排雪の強化が必要である。
- ・このため、冬期でも道路利用者が安心して走行できる環境を整備するとともに、冬期歩行空間を確保する。また、高齢者等にも配慮した安全で安心できる交通環境を創出する。

重点施策

- ・冬期における安全・安心な通行を確保するため、スノーシェッド、防雪柵整備等の雪崩・地吹雪等対策を推進する。また、消融雪施設(流雪溝等)、堆雪帯等による冬期歩行空間の確保を推進するとともに、地域住民との協働やボランティアサポートプログラムを活用した歩道除雪を推進する。
- ・除雪優先区間の設定や、早めの通行止めによる迅速な除雪の実施、高速道路と一般道路等の道路管理者間及び関係機関との連携除雪体制を強化する。
- ・道路交通事故の削減を図るため、幹線道路については、市民参加・市民との協働の下、交差点改良等の交通事故対策を推進する。
- ・市街地や住宅地等の生活道路については、車両の速度抑制や通過交通を排除するため、人優先の安全・安心な歩行空間を確保し面的な交通事故抑止対策である人優先エリアの形成を推進する。また、道路空間の再配分等により、歩行者の安全性を高めるとともに、自転車が安全で快適に通行できる自転車利用環境の整備、道路・鉄道駅等の公共施設やバス車両等のバリアフリー化を推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[12]道路交通における死傷事故の防止

- ・生活道路におけるハシプの設置等による死傷事故抑止率

【H32年 約3割抑止(H26年比)】

[13]公共施設等のバリアフリー化率等

- ・特定道路におけるバリアフリー化率

【H25年度 90% → H32年度 100%】

- ・特定路外駐車場のバリアフリー化率

【H25年度 37% → H32年度 約50%】

- ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率

(園路及び広場)【H25年度 41% → H32年度 55%】

(駐車場)【H25年度 39% → H32年度 55%】

(便所)【H25年度 36% → H32年度 45%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ICTを活用した安全で円滑な交通確保

【ETC2.0などICTを活用し、安全で円滑な交通を確保するための道路交通情報の提供、交通問題の解決のための調査・分析を支援
(H27年度推進中)】

■通行方法の工夫と啓発活動による安全な通行確保

【既存の歩道・立体横断施設等における歩行者・自転車の安全な通行のため、通行方法の工夫や

啓発活動等のマネジメント手法導入による安全な通行の確保	(H27年度推進中)]
■除雪の効率化 【地域住民との協働やボランティアによる除雪	(H27年度推進中)]
【選択と集中の徹底】	
(計画期間内に完成予定)	
<平成30年度までに事業が完成予定>	
■安全・安心な冬期通行の確保	
【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道253号八箇峠道路(十日町市八箇～南魚沼市野田)(新潟県十日町市～南魚沼市) (H27年度工事中)[H29年度完成](再掲)】	
【一般国道281号 大坊の2工区※1(岩手県岩手町) (H27年度工事中)[H30年度完成]】	
■歩行空間の整備や道路のバリアフリー化の推進	
【一般国道7号 平沢歩道整備(秋田県にかほ市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】	
【一般国道13号 大町地下横断歩道整備(福島県福島市) (H27年度測量設計中)[H29年度完成]】	
■除雪の効率化	
【下水管への投雪口整備事業(青森県青森市) (H27年度工事中)[H29年度完成]】	
<平成32年度までに事業が完成予定>	
■雪崩対策による地域の保全	
【下中島雪崩対策事業(山形県鶴岡市) (H27年度工事中)[H31年度完成]】	
■道路交通事故対策の推進	
【主要地方道 米沢猪苗代線 交差点改良(山形県米沢市) (H27年度用地取得中)[H32年度完成]】	
■鉄道駅のバリアフリー化の推進	
【JR岩手飯岡駅橋上駅舎にあわせたエレベーター等整備(岩手県盛岡市) (H27年度測量設計中)[H32年度完成]】	
■公園施設のバリアフリー化の推進	
【鳥屋野潟公園施設のバリアフリー化(新潟県新潟市) (H27年度測量設計中)[H32年度完成]】	
【都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(宮城県仙台市) (H27年度工事中)[H32年度完成]】	
(中長期的に事業を推進)	
<完成時期未定>	
■安全・安心な冬期通行の確保	
【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道253号上越三和道路(新潟県上越市) (H27年度工事中)(再掲)】	
【上越魚沼地域振興快速道路 一般国道18号上新バイパス(新潟県上越市) (H27年度工事中)(再掲)】	
【一般国道7号 碓ヶ関地区堆雪帯整備(青森県平川市) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道7号 由良地区チェーン着脱所整備(山形県鶴岡市) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道8号 新潟地区交通対策(新潟県聖籠町～新潟市) (H27年度測量設計中)】	
【一般国道8号 新潟8号交差点改良等 猪子場新田南地区事故対策事業(新潟県三条市) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道17号 神立芝原地区堆雪帯確保(新潟県湯沢町) (H27年度工事中)】	
【一般国道49号 新潟49号交差点改良等 姥ヶ山事故対策事業(新潟県新潟市) (H27年度工事中)】	
【一般国道116号 新潟116号交差点改良等 吉田下中野地区自転車歩行車道整備事業(新潟県燕市) (H27年度用地取得中)】	
■道路交通事故対策の推進	
【一般国道4号 洞内付加車線整備(青森県十和田市) (H27年度工事中)】	
【一般国道4号 増田地区事故対策(宮城県名取市) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道7号 土崎北交差点改良(秋田県秋田市) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道7号 東両羽交差点改良(山形県酒田市) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道46号 刺巻線形改良(秋田県仙北市) (H27年度測量設計中)】	
【一般国道47号 古口事故対策(山形県戸沢村) (H27年度測量設計中)】	
【一般国道49号 喜久田交差点改良(福島県郡山市) (H27年度測量設計中)】	
■歩行空間の整備	
【一般国道4号 一関地区事故対策(岩手県一関市) (H27年度工事中)】	
【一般国道6号 久之浜歩道整備(福島県いわき市) (H27年度工事中)】	
【一般国道7号 長峰歩道整備(青森県大鰐町) (H27年度用地取得中)】	
【一般国道7号 広野地区事故対策(山形県酒田市) (H27年度工事中)】	

【一般国道 13 号 杉沢戸石崎歩道整備(秋田県湯沢市)	(H27 年度測量設計中)】
【一般国道 13 号 糜野目歩道整備(山形県高畠町)	(H27 年度測量設計中)】
【一般国道 45 号 吉浜歩道整備(岩手県大船渡市)	(H27 年度測量設計中)】
【一般国道 45 号 夏井歩道整備(岩手県久慈市)	(H27 年度用地取得中)】
【一般国道 45 号 塩釜地区事故対策(宮城県塩竈市)	(H27 年度用地取得中)】
【一般国道 108 号 石巻歩道整備(宮城県石巻市)	(H27 年度用地取得中)】
【一般国道 112 号 桜田東歩道整備(山形県山形市)	(H27 年度用地取得中)】
■自転車利用環境の整備	
【一般国道 46 号 上田地区事故対策(岩手県盛岡市)	(H27 年度用地取得中)】
【一般国道 112 号 七日町自転車道整備(山形県山形市)	(H27 年度測量設計中)】

重点施策	指標
(冬期における交通環境の整備)	
・スノーシェッド、防雪柵等の整備、チェーン着脱所等の雪崩・地吹雪等対策を実施	
・冬期歩行空間を確保するため消融雪施設(流雪溝等)、堆雪帯等を整備	
・地域住民との協働やボランティアサポートプログラムを活用した歩道除雪を推進	
(道路の交通事故対策)	
・道路利用者の安全を確保するため、交差点改良等の交通事故対策を実施	
・安全で安心して暮らせる生活環境を確保するため、医療施設へのアクセス道路となるバイパスや現道拡幅等を整備	
・道路交通事故の削減を図るため、幹線道路については、市民参加・市民との協働の下、交差点改良等の交通事故対策を推進	
(歩行空間・自転車利用環境の整備)	
・人優先の安全・安心で快適な交通環境を確保するため、歩行空間・自転車利用環境を整備	
〔KPI-12〕 ・生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率 H26 年比 約3割抑止(H32 年)	
・通学路における歩道等の整備率 H25 年度 55% → H32 年度 65%	
(公共施設のバリアフリー化)	
・道路・鉄道駅等の公共施設やバス車両等のバリアフリ化を実施	
〔KPI-13〕 ・特定道路におけるバリアフリー化率 H25 年度 90% → H32 年度 100%	
・特定路外駐車場のバリアフリー化	
〔KPI-13〕 ・特定路外駐車場のバリアフリー化率 H25 年度 37% → H32 年度 約 50%	
・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化	
〔KPI-13〕 ・都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率 (園路及び広場) H25 年度 41% → H32 年度 55% (駐車場) H25 年度 39% → H32 年度 55% (便所) H25 年度 36% → H32 年度 45%	
期待されるストック効果	
・東北ブロックにおいては、厳冬期でも道路利用者が安心して走行できる道路環境の整備を推進してきた。平成 25 年に日本海沿岸東北自動車道(大館北IC～小坂IC)が開通したことにより、積雪期において、小坂IC周辺地区から大館市への移動時間が、46 分から 23 分へ約 20 分短縮が図られるなど、冬期の安全・安心な暮らしに寄与している。また、青森県における一般国道 7 号大糸連絡・鶴ヶ坂交差点改良により、渋滞を要因とする両交差点の追突事故件数が対策前(平成 21 年～平成 24 年)はそれぞれ年間 2～3 件であったが、対策後は 0 件となり、安全な道路交通環境の形成に貢献している。	

- 今後も、幹線道路の整備、スノーシェッドの整備、防雪柵の整備などの雪崩・地吹雪等対策や、歩行空間・自転車利用空間の整備を引き続き進めることにより、安全かつ円滑な道路交通が確保され、厳冬期でも社会経済活動が維持されることが期待される。また、交差点改良等の交通事故対策を進めることにより、道路利用者や地域住民の安全性が向上するとともに、道路や鉄道駅等のバリアフリー化を進めることにより、高齢者にも配慮した安全で安心して暮らせる生活環境に寄与することが期待される。

重点目標4:自然・伝統・文化を守るインフラ整備

プロジェクト4-1:自然環境の保全や循環型社会の構築

課題と目指す姿

- ・東北ブロックは豊かな自然環境に恵まれており、これらを保全・継承していく必要がある。また、東日本大震災以降、エネルギー供給体制の脆弱性が改めて確認される一方で、温室効果ガスの排出量が大幅に増加しており、地球温暖化防止のための温室効果ガスの排出量の削減対策が必要である。
- ・このため、豊かな自然環境に配慮し、共生する社会資本整備の実現を図る。また、交通分野における温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化防止に努める。
- ・東日本大震災の影響等により消失した藻場・干潟等の海域環境再生に向けた取組を強化する。
- ・下水汚泥や廃棄物等の適正な循環利用を促進し、環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成を目指す。

重点施策

- ・放射・環状道路、バイパス等の整備による交通円滑化等の渋滞対策、鉄道輸送や海上輸送等へのモーダルシフト推進等により、地球温暖化対策を行う。
- ・太陽光、風力及び水力等の自然エネルギーなどの再生可能エネルギーを活用していくことにより、資源・エネルギーの有効活用を図る。
- ・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境の保全・再生を推進する。
- ・健全な水環境を確保するため、下水道施設の充実を図る。
- ・港湾空間における低炭素化及び、再生資源の有効活用に加えて、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークの構築を推進するなど循環型社会の実現に向けた取組を進める。
- ・海域環境再生への取組の強化を図る。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[14]持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定数	【H26年度 0% → H32年度 100%】
[15]汚水処理人口普及率(福島県除く)	【H25年度 約83% → H32年度 約95%】
[16]下水汚泥エネルギー化率	【H25年度 約20% → H32年度 約37%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■TDM施策による交通円滑化等の促進	【時差出勤の奨励や交通モードの転換、信号現示の調整等による交通円滑化施策による渋滞対策】	(H27年度推進中)
【創貨に向けたモーダルシフトの推進】		(H27年度推進中)
■再生可能エネルギーの導入やリサイクルの推進	【小水力発電の普及促進(プロジェクト形成支援)】	(H27年度推進中)
	【静脈物流ネットワークの構築に向けたリサイクルポートの取組】	(H27年度推進中)
	【港湾空間における再生可能エネルギーの円滑な導入の推進】	(H27年度推進中)
	【港湾臨海部において発生する産業副産物のリサイクルの推進】	(H27年度推進中)

■自然環境を活かした港づくりの推進

- 【藻場・干潟の創出・再生や学習フィールドの提供、港湾環境に配慮した施設整備の推進による自然環境にやさしい港づくり】
(H27年度推進中)
- 【海洋環境の適切な理解のための情報発信など、環境再生による親しまれる港湾の形成】
(H27年度推進中)

■自然環境を活かした都市公園の整備

- 【国営越後丘陵公園の整備(新潟県長岡市)】
(H27年度工事中) [H30年代完成]

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

■バイパス整備等による交通円滑化

- 【一般国道49号 平バイパス(福島県いわき市)】
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【都市計画道路 宮沢根白石線(浦田工区)(宮城県仙台市)】
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【都市計画道路 宮沢根白石線(南鍛冶工区)(宮城県仙台市)】
(H27年度工事中) [H29年度完成] (再掲)
- 【一般国道4号 金ヶ瀬拡幅(宮城県蔵王町、大河原町)】
(H27年度工事中) [H30年度完成]
- 【一般国道8号 白根バイパス(保坂～鰯潟)(新潟県新潟市)】
(H27年度工事中) [H30年度完成]

■自然環境の保全・再生

- 【馬淵川総合水系環境整備事業(馬淵川自然再生)(青森県八戸市)】
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【北上川総合水系環境整備事業(北上川下流自然再生)(宮城県石巻市、登米市)】
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【北上川総合水系環境整備事業(北上川上流自然再生)(岩手県北上市)】
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【緑地の整備 青森港浜町緑地等施設整備・本港地区(青森県青森市)】
(H27年度工事中) [H29年度完成]
- 【雄物川総合水系環境整備事業(雄物川自然再生)(秋田県湯沢市他)】
(H27年度測量設計中) [H30年度完成]

■下水道施設の整備

- 【西川浄化センターバイオガス発電施設整備事業(新潟県新潟市)】
(H27年度工事中) [H28年度完成]
- 【北上川上流流域下水道整備事業(岩手県)】
(H27年度工事中) [H30年度完成]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■バイパス整備等による交通円滑化

- 【一般国道7号 下浜道路(秋田県秋田市)】
(H27年度工事中) [H31年度完成]
- 【一般国道112号 霞城改良(山形県山形市)】
(H27年度工事中) [H31年度完成]

■自然環境の保全・再生

- 【岩木川総合水系環境整備事業(岩木川自然再生)(青森県弘前市他)】
(H27年度工事中) [H31年度完成]
- 【まちづくりと一体となった水辺創生(総合流域防災事業(環境)・通船川)(新潟県新潟市)】
(H27年度工事中) [H31年度完成]
- 【海浜の整備 青森港海浜・水質浄化施設整備・本港地区(青森県青森市)】
(H27年度工事中) [H32年度完成]

■下水道施設の整備

- 【県北地区広域汚泥処理施設整備事業(秋田県)】
(H27年度測量設計中) [H32年度完成]

(中長期的に事業を推進)

<平成30年代完成予定>

■自然環境の保全・再生

- 【阿賀野川自然再生事業(新潟県新潟市他)】
(H27年度工事中) [H38年度完成]
- 【トキの野生復帰を支援する川づくりの推進(国府川他総合河川環境整備事業)(新潟県佐渡市)】
(H27年度工事中) [H30年代完成]

■下水道施設の整備

- 【阿賀野川流域下水道整備事業(汚水処理の普及)(新潟県)】
(H27年度工事中) [H30年代完成予定]

<完成時期未定>

■バイパス整備等による交通円滑化

- 【一般国道4号 水沢東バイパス(岩手県奥州市)】
(H27年度工事中)
- 【一般国道4号 築館バイパス(宮城県栗原市)】
(H27年度工事中)
- 【一般国道4号 仙台拡幅(宮城県仙台市)】
(H27年度工事中)

【一般国道 4 号 伊達拡幅(福島県桑折町、国見町)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 7 号 新発田拡幅(新潟県新発田市)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 8 号 柏崎バイパス(新潟県柏崎市)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 8 号 直江津バイパス(新潟県上越市)	(H27 年度用地取得中)】
【一般国道 8 号 糸魚川東バイパス(新潟県糸魚川市)	(H27 年度測量設計中)】
【一般国道 13 号 河辺拡幅(秋田県秋田市)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 49 号 北好間改良(福島県いわき市)	(H27 年度用地取得中)】
【一般国道 49 号 猪苗代拡幅(福島県猪苗代町)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 49 号 水原バイパス(新潟県阿賀野市)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 103 号 奥入瀬(青樅山)バイパス(青森県十和田市)	(H27 年度工事中)】
【一般国道 108 号 古川東バイパス(宮城県大崎市)	(H27 年度工事中)】

■沿道環境対策

【一般国道 7、8、49、116 号 新潟地区沿道環境対策(新潟県新潟市) (H27 年度測量設計中)】

重点施策	指標
(低炭素・循環型社会の構築)	
<ul style="list-style-type: none"> ・放射・環状道路、バイパス等の整備による交通円滑化 ・時差出勤の奨励、信号現示の調整等による渋滞対策の実施、鉄道輸送や海上輸送によるモーダルシフトの推進等 ・再生可能エネルギーの利用促進 ・静脈物流ネットワークの構築に向けたリサイクルポートの取組や港湾空間における再生可能エネルギーの導入支援 ・太平洋沿岸域における藻場・干潟の消失や改変などに対する海域環境再生への取組強化 ・下水汚泥バイオマス・下水熱等再生可能エネルギーの利用 	
<p>〔KPI-16〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥エネルギー化率 H25 年度 約 20% → H32 年度 約 37% 	
(健全な水循環の維持)	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少等を踏まえた持続的な汚水処理システムの構築 (生活排水処理に係る下水道は、人口減少等に対応し、集落排水、浄化槽等他の汚水処理施設との適切な役割分担の下、効率的な整備を実施。また、時間軸の概念に基づき既存ストックの活用や施設の統廃合、汚泥の利活用など段階的に効率的な管理運営を推進) ・人口減少等の社会情勢の変化を踏まえつつ、汚水処理の早期概成に向けて、地域の実情に応じた最適な汚水処理施設の整備を推進 ・湖沼や閉鎖性海域等の公共用水域における、既存の下水道施設の一部改造、運転管理の工夫による段階的高度処理を含む高度処理の導入及び放流先の水域の状況に応じた順応的な水質管理等を通じた水質改善の推進 	
<p>〔KPI-14〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定数 H26 年度 0% → H32 年度 100% <p>〔KPI-15〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理人口普及率(福島県除く) H25 年度 約 83% → H32 年度 約 95% <p>〔KPI-16〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な水環境創出のための高度処理実施率 H25 年度 約 29% → H32 年度 約 35% 	
(失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理)	
<ul style="list-style-type: none"> ・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境の保全・再生を推進 	
<p>・河川を軸とした多様な生物の生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組(特に重要な水系における湿地の再生の割合) H26 年度 約 6 割 → H32 年度 約 9 割 (広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定) H26 年度 0% → H32 年度 100%</p>	
期待されるストック効果	

- ・ 東北ブロックにおいては、リサイクルポートの指定及び機能強化、リサイクル関連企業の集積、それらを結ぶ高規格道路ネットワーク等の整備により、静脈物流を効率化させることで、低炭素・循環型社会の構築に寄与してきた。例えば、秋田県北部のリサイクル産業集積地においては、秋田港をはじめとした港湾と高規格道路ネットワーク(秋田自動車道)で連絡することで、物流効率化が実現し、リサイクル関連産業の製造品出荷額が大きく増加している。(H21:52 億円→H25:145 億円(2.8倍))
- ・ 今後はバイパスの整備等を進めることで交通の円滑化を支援し、温室効果ガスの削減による低炭素・循環型社会の構築に寄与していくことが期待される。

プロジェクト4－2：地域の伝統・文化に配慮した社会資本整備

課題と目指す姿

- ・東北ブロックには多くの歴史・伝統文化や美しい景観資源が存在しており、保全・継承していく必要がある。
- ・このため、景観・街並みに配慮し、地域の美しい風景を活かした生活空間を創出する。
- ・社会資本整備に当たっては、良好な景観の保全、地域の潜在的価値発掘による魅力ある景観形成に配慮する。

重点施策

- ・観光地等の無電柱化による景観・街並みに配慮した道路空間の創出や、自然環境保全を考慮した道路整備を推進する。
- ・「日本風景街道」を推進するとともに、東北ブロック独自の歴史・文化的な街並み形成を推進する。
- ・民間活力を積極的に引き出すための機運の醸成に加えて、創意工夫を促し、既存制度の更なる活用促進等を進めることにより、美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間をまちづくりと一体となって創出する。
- ・地域の特性にふさわしい良好な景観形成のため、放置艇対策を推進する。
- ・社会資本整備により保全・形成された景観の継承のために、適切な景観評価を含む景観検討を実施する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[17] 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合

【H26年度 21% → H32年度 50%】

[18] 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数)

【H26年度 26団体 → H32年度 45団体】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 景観・街並みに配慮した道路空間創出

【日本風景街道の活用】 (H27年度推進中)

- 景観に配慮した社会資本整備

【実施事業に対する景観検討の実施】 (H27年度推進中)

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 景観・街並みに配慮した道路空間創出

【諏訪町東本町線街路整備事業(新潟県柏崎市)】 (H27年度工事中) [H30年度完成]

- 街並みと調和した都市公園の整備

【都市公園事業(霞城公園)(山形県山形市)】 (H27年度工事中) [H30年度完成]

- かわまちづくり支援制度の活用

【根下戸地区かわまちづくり(秋田県大館市)】 (H27年度工事中) [H28年度完成]

【須川かわまちづくり(山形県山形市)】 (H27年度工事中) [H28年度完成]

【三川町かわまちづくり(山形県三川町)】 (H27年度工事中) [H28年度完成]

【盛岡地区かわまちづくり(岩手県盛岡市)】 (H27年度工事中) [H29年度完成]

【石巻地区かわまちづくり(宮城県石巻市)】 (H27年度工事中) [H30年度完成]

【閑上地区かわまちづくり(宮城県名取市)】 (H27年度測量設計中) [H30年度完成]

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

- 街並みと調和した都市公園の整備
【都市公園事業(青葉山公園)(宮城県仙台市) (H27 年度工事中) [H32 年度完成]】
- かわまちづくり支援制度の活用
【本宮地区かわまちづくり(福島県本宮市) (H27 年度工事中) [H31 年度完成]】

(中長期的に事業を推進)

<完成時期未定>

- 景観・街並みに配慮した道路空間創出
【一般国道 45 号 松島歩道整備(歩道拡幅、電線共同溝整備)(宮城県松島町) (H27 年度用地取得中)】
- 【一般国道 45 号 道珍浜地区事故対策(歩道拡幅、電線共同溝整備)(宮城県松島町) (H27 年度用地取得中)】

重点施策	指標
(歴史・伝統文化・景観資源の保全・継承)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観・街並みに配慮した道路空間の創出や、自然環境保全を考慮した道路整備を推進 ・「日本風景街道」を推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力を積極的に引き出すための機運の醸成に加えて、創意工夫を促し、既存制度の更なる活用促進等を進めることにより、美しさと風格を備えた魅力ある水辺空間をまちづくりと一体となって創出する。 ・東北ブロック独自の歴史・文化的な街並み形成を推進する。 	<p>[KPI-14] ・水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合 H26 年度 21% → H32 年度 50%</p> <p>[KPI-15] ・景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数) H26 年度 26 団体 → H32 年度 45 团体 ・歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数 H26 年度 5 団体 → H32 年度 16 团体</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性にふさわしい良好な景観形成のため、放置艇対策を推進する。 ・社会資本整備により保全・形成された景観の継承のために、適切な景観評価を含む景観検討を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の港湾・河川区域等における放置艇隻数 H26 年度 5,036 隻 → H34 年度 0 隻
期待されるストック効果	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、無電柱化や歩道拡幅等による良好な景観形成や、まちと水辺が融合したかわまちづくり、観光周遊ルートの形成等に取り組み、観光振興等に寄与している。中津川(盛岡地区)におけるかわまちづくりにおいては、湧水に配慮した親水護岸や散策路等を整備することで、河川敷の空間の利用者数が増加するなど(H15・H18 平均:約3万人/年→H21・H26 平均:約 5 万 5 千人)、かわという地域資源をうまく活用し、地域活性化に役立てている。 ・現在東北ブロックにおいて 26 ルートの風景街道が登録され、各ルートにおいて住民等協働による沿道の植樹活動や美化活動などの様々な取組が行われており、既存の社会資本を有効活用した観光資源の創出が進められている。 ・今後もさらなる地域の資源と創意を生かした、まちと水辺が融合した空間形成や都市公園事業、街並みに配慮した道路空間の整備等により、水辺の利用者の増加、地域・観光振興等に寄与し、地域活性化に寄与することが期待される。

重点目標5:社会資本の戦略的な維持管理・更新

プロジェクト5-1:既存の社会資本ストックの機能の維持及び長寿命化

課題と目指す姿

- ・高度成長期以降に集中的に整備した社会資本の老朽化(東北地方整備局が管理する施設のうち、例えば道路橋では全体の約4割以上が40年以上経過)が、今後、一斉に進むことから、予防的な対策を計画的に進める必要がある。また、厳しい財政状況の下、行政職員数の削減が進む中、特に小規模な市町村においては、専門的・技術的ノウハウを有する人材の確保が必要である。
- ・このため、各施設の予防保全的対策やインフラ長寿命化計画の策定と着実な実行により、蓄積してきた社会資本ストックの機能を維持し、安全性を確保する。また、多様な主体による協働の取組を推進し、メンテナンスに関わる人材不足の対応を図る。

重点施策

- ・維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化のため、個別施設ごとの予防保全対策やインフラ長寿命化計画の策定及び、定期的な点検管理に加え、新技術の導入を推進する。
- ・民間のノウハウを活用しつつ維持管理の効率化、適切な役割分担の下での产学研官民の連携、地域住民との協働による維持管理を推進する。
- ・点検・診断、修繕・更新等のメンテナンスサイクルの取組を通じて、最新の劣化・損傷の状況や、過去に蓄積されていない構造諸元等の情報を収集し、それを国、地方公共団体等を含め確実に蓄積するとともに、一元的な集約化を図り、それらの情報を利活用し、目的に応じて可能な限り共有・見える化していくことを推進する。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[19]個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁)	H26年度	—	→	H32年度	100%	】
【道路(トンネル)	H26年度	—	→	H32年度	100%	】
【河川	H26年度	100%	→	H28年度	100%	〔国〕】
【河川	H26年度	37%	→	H32年度	100%	〔地方公共団体〕】
【ダム	H26年度	0%	→	H28年度	100%	〔国〕】
【ダム	H26年度	15%	→	H32年度	100%	〔地方公共団体〕】
【砂防	H26年度	0%	→	H28年度	100%	〔国〕】
【砂防	H26年度	17%	→	H32年度	100%	〔地方公共団体〕】
【海岸	H26年度	3%	→	H32年度	100%	】
【下水道	H26年度	—	→	H32年度	100%	】
【港湾	H26年度	87%	→	H29年度	100%	】
【公園	H26年度	100%	→	H28年度	100%	〔国〕】
【公園	H26年度	59%	→	H32年度	100%	〔地方公共団体〕】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■長寿命化計画の策定

【長寿命化計画を策定し、戦略的な維持管理を推進】 (H27年度推進中)

【物流環境変化や港湾機能確保を踏まえた計画的な維持管理を推進】 (H27年度推進中)

■維持管理体制の構築

【道路メンテナンス会議や直轄の診断・修繕代行の実施】 (H27年度推進中)

【橋梁点検サポーター制度の活用】	(H27 年度推進中)
【堤防除草における市町村、河川協力団体制度の活用】	(H27 年度推進中)
【河道内樹木伐採及び、河道内堆積土砂掘削における民間参入】	(H27 年度推進中)
【電子基準点現地調査の実施】	(H27 年度推進中)

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成 30 年度までに事業が完成予定>

■橋梁・トンネルの長寿命化対策の推進

【町道 宮下名入線 三島大橋修繕代行(福島県三島町)】	(H27 年度工事中) [H28 年度完成]
【一般国道 8 号 糸魚川地区橋梁架替Ⅱ(歌高架橋架替)(新潟県糸魚川市)】	(H27 年度工事中) [H28 年度完成]

【主要地方道 藤島由良線 油戸南トンネル(山形県鶴岡市)】	(H27 年度測量設計中) [H29 年度完成]
【主要地方道 酒田港線 御成跨線橋(山形県酒田市)】	(H27 年度工事中) [H30 年度完成]

■下水道施設の長寿命化対策の推進

【中部下水処理場長寿命化対策事業(新潟県新潟市)】	(H27 年度工事中) [H28 年度完成]
【青森市八重田浄化センター外長寿命化対策事業(青森県青森市)】	(H27 年度工事中) [H29 年度完成]

【流域下水道長寿命化対策事業(宮城県)】	(H27 年度工事中) [H29 年度完成]
【阿武隈川上流流域下水道長寿命化対策事業(福島県)】	(H27 年度工事中) [H29 年度完成]

【十和田市下水処理場長寿命化対策事業(青森県十和田市)】	(H27 年度工事中) [H30 年度完成]
【酒田市クリーンセンター長寿命化対策事業(山形県酒田市)】	(H27 年度工事中) [H30 年度完成]

<平成 32 年度までに事業が完成予定>

■下水道施設の長寿命化対策の推進

【新潟市白根公共下水道長寿命化対策事業(新潟県新潟市)】	(H27 年度測量設計中) [H31 年度完成]
【秋田臨海処理センター再構築事業(秋田県秋田市)】	(H27 年度測量設計中) [H32 年度完成]

【仙台市公共下水道長寿命化対策事業(宮城県仙台市)】	(H27 年度測量設計中) [H32 年度完成]
【流域下水道長寿命化対策事業(山形県)】	(H27 年度測量設計中) [H32 年度完成]

(中長期的に事業を推進)

<平成 30 年代完成予定>

■下水道施設の長寿命化対策の推進

【船見下水処理場長寿命化対策事業(新潟県新潟市)】	(H27 年度測量設計中) [H30 年代完成]
---------------------------	--------------------------

<完成時期未定>

■橋梁の老朽化対策の推進

【一般国道 8 号 糸魚川地区橋梁架替Ⅱ(新潟県上越市、糸魚川市)】	(H27 年度工事中)
【一般国道 18 号 妙高大橋架替(新潟県妙高市)】	(H27 年度工事中)

■河川管理施設の老朽化対策の推進

【山の下閘門排水機場特定構造物改築事業(新潟県新潟市)】	(H27 年度工事中)
------------------------------	-------------

■海岸保全施設の老朽化対策

【海岸堤防等老朽化対策緊急事業(新潟県新潟市他)】	(H27 年度工事中)
---------------------------	-------------

■下水道施設の長寿命化対策の推進

【山形市浄化センター長寿命化対策事業(山形県山形市)】	(H27 年度工事中)
【新潟浄化センター長寿命化対策事業(新潟県新潟市)】	(H27 年度工事中)

【新潟市船見・中部公共下水道長寿命化対策事業(新潟県新潟市)】	(H27 年度工事中)
---------------------------------	-------------

■港湾施設の老朽化対策

【港湾施設の老朽化対策(青森県青森市)】	(H27 年度工事中)
----------------------	-------------

■公園施設の長寿命化

【国営みちのく杜の湖畔公園の長寿命化対策(宮城県川崎町)】	(H27 年度工事中)
【公園施設長寿命化対策支援事業(宮城県仙台市)】	(H27 年度工事中)

【国営越後丘陵公園の長寿命化対策(新潟県長岡市)】	(H27 年度工事中)
---------------------------	-------------

重点施策	指標
(長寿命化計画の策定)	
・ライフサイクルコストの縮減・維持管理費の平準化のため、個別施設ごとの予防保全対策やインフラ長寿命化計画の策定及び、定期的な点検管理の実施、新技術の導入	<p>[KPI-15]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 道路(橋梁) H26 年度 — → H32 年度 100% 道路(トンネル) H26 年度 — → H32 年度 100% 河川 H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] 河川 H26 年度 37% → H32 年度 100% [地方公共団体] ダム H26 年度 0% → H28 年度 100% [国] ダム H26 年度 15% → H32 年度 100% [地方公共団体] 砂防 H26 年度 0% → H28 年度 100% [国] 砂防 H26 年度 17% → H32 年度 100% [地方公共団体] 海岸 H26 年度 3% → H32 年度 100% 下水道 H26 年度 — → H32 年度 100% 港湾 H26 年度 87% → H29 年度 100% 公園 H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] 公園 H26 年度 59% → H32 年度 100% [地方公共団体] <p>・維持管理・更新等に係るコストの算定率</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路(橋梁) H26 年度 — → H32 年度 100% 道路(トンネル) H26 年度 — → H32 年度 100% 河川 H26 年度 — → H30 年度 100% [国] 河川 H26 年度 — → H30 年度 100% [地方公共団体] ダム H26 年度 — → H28 年度 100% [国] ダム H26 年度 — → H32 年度 100% [地方公共団体] 砂防 H26 年度 — → H28 年度 100% [国] 砂防 H26 年度 — → H32 年度 100% [地方公共団体] 海岸 H26 年度 3% → H32 年度 100% 下水道 H26 年度 — → H32 年度 100% 港湾 H26 年度 50% → H32 年度 100% 公園 H26 年度 100% → H28 年度 100% [国] 公園 H26 年度 59% → H32 年度 100% [地方公共団体]
・定期的な点検を実施し、戦略的な維持管理・更新等を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・点検実施率 各事業分野で計画期間中 100%の実施を目指す (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、鉄道、公園(遊具))
・物流環境変化や港湾機能確保を踏まえた計画的な維持管理を推進	
(多様な主体による維持管理)	
・民間のノウハウを活用した維持管理の効率化	

<ul style="list-style-type: none"> ・適切な役割分担の下での産学官民の連携 ・地域住民との協働による維持管理 	<p>(情報基盤の整備と活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検・診断、修繕・更新等のメンテナンスサイクルの取組を通じて、最新の劣化・損傷の状況や、過去に蓄積されていない構造諸元等の情報を収集し、それを国、地方公共団体等を含め確実に蓄積するとともに、一元的な集約化を図り、それらの情報を利活用し、目的に応じて可能な限り共有・見える化していくことを推進 ・基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合各事業分野で計画期間中 100%を目指す (道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、鉄道、公園)
期待されるストック効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の予防保全対策やインフラ長寿命化計画の策定と着実な実行により、メンテナンスに係るトータルコストが中長期的に縮減・平準化される。 ・具体的には、予防保全対策や長寿命化計画の着実な実行により、河川管理施設が有する治水・利水・環境機能が確保されるとともに、ダムの洪水調整機能及び、砂防関連施設の土砂災害防止機能が安定的・持続的に発現される。また、インフラの重大な損傷による人命の危険、道路通行規制による社会的損失、橋梁の架け替え等の膨大なコスト等の低減とともに、道路ネットワークの安全性・信頼性が確保される。 ・この結果、厳しい財政状況の下、社会資本のストック効果の発揮を継続的に支え、安全で安心な社会が維持され、安定した社会経済活動や住民生活の質の向上をもたらすことが期待される。 	

第4章 計画を推進するための方策

前章で示した重点目標の効率的な達成を図るため、本章では「計画の実効性を確保する方策」として、政策パッケージを効果的かつ効率的に実施するための措置に関する事項を定める。

1. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施

事業の効率性及び、その実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価及び、完了後の事後評価による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施するとともに、新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施する。

さらに、安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上による生産拡大といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における東北ブロックの即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果を見える化する取組を推進する。

2. 社会資本整備への多様な主体の参画・協働と透明性・公平性の確保

国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めるためには、事業の構想・計画段階、実施段階、そして管理段階の各段階において、多様な主体の参画・協働を通じて受け手のニーズに合わせたものとすることが重要である。

このため、構想段階において、事業に対する住民や施設利用者等の理解と協力を得るとともに、検討プロセスの透明性・公正性を確保するため、「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」をはじめとするガイドライン等に基づき、住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画・協働を推進し、計画を合理的に策定する取組を積極的に実施する。

3. 社会資本整備における生産性の向上

社会資本がもたらす効果に関する評価の充実、社会資本整備への多様な主体の参画促進等のためには、社会資本整備に関する様々な情報の収集・分析やオープン化が必要である。

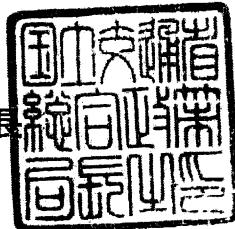
特に、社会資本のストック効果を高めるためには、防災情報や交通情報など、利用者の関心に応じた情報の適時的確な提供が効果的であり、ビックデータ分析による危機管理や交通利便性等の利用価値の高い情報を生成し、社会資本整備に対して有益な情報を提供する。また、建設生産プロセス全体でのICTの活用により、建設現場の生産性の向上や品質の確保を図る。

東日本大震災の復旧・復興をはじめ、各地の建設工事の現場、災害現場等での多くの苦難を克服してきた技術者の知恵と工夫や、社会資本整備による国民生活の向上等、建設関連業界の取組には建設現場等から生まれる様々な情報資産（「物語」）があり、それらを地域の財産として、しっかりと残していく取組を官民連携してしていく必要がある。

国官總第115号
国總参社第14号
国總事第16号
国總計第44号
平成27年9月18日

東北地方整備局長 殿

総合政策局長



「地方ブロックにおける社会资本整備重点計画」の案の作成について

平成27年9月18日に閣議決定された社会资本整備重点計画（以下「重点計画」という。）では、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として、国が「地方ブロックにおける社会资本整備重点計画」（以下「地方重点計画」という。）を策定することとされているところである。

貴職におかれでは、「重点計画」が社会资本のストック効果の最大化を目指した戦略的インフラマネジメントを求めていることを踏まえ、各地方を取り巻く社会経済情勢等を踏まえた即地性の高い計画となるよう、地方公共団体や地方経済界、有識者等と十分な意見交換を行うとともに、本省内関係各局等及び関係地方支分部局等とも十分な連絡調整をとりながら、「地方重点計画」の案を作成されたい。

国東整企画第143号
東交交第57号
東空振第198号
気企第229号
保交企第132号
国地総政第21号
平成28年3月22日

総合政策局長 殿

東北地方整備局長

東北運輸局長

東京航空局長

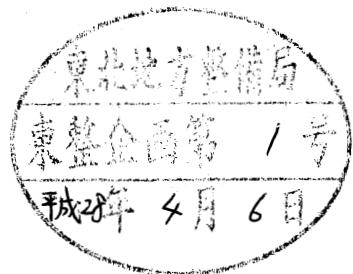
気象庁長官

海上保安庁長官

国土地理院長

東北ブロックにおける社会資本整備重点計画の案について

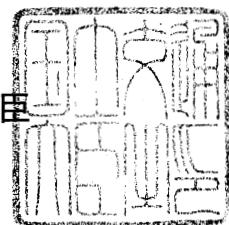
平成27年9月18日付け国官総第115号、国総参社第14号、
国総事第16号、国総計第44号にて依頼のあった案の作成について、案として「東北ブロックにおける社会資本整備重点計画（案）」を、別添のとおり作成したので送付します。



国官総第265号
国総参社第25号
国総事第56号
国総計第91号
平成28年3月29日

東北地方整備局長 殿

国土交通大臣



地方ブロックにおける社会资本整備重点計画について（通知）

社会资本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）に基づき、地方ブロックにおける社会资本整備重点計画を、別添のとおり策定したので通知する。

貴職におかれでは、本計画を踏まえ、優先度と時間軸を考慮した選択と集中の徹底を図りつつ、社会资本のストック効果を最大限発揮できるよう、各地方の特性に応じて重点的、効率的・効果的に整備を図られたい。